

3. 共同利用・共同研究拠点

(1) 拠点の概要と中間評価

スラブ研究センターは1990年に全国共同利用施設に認定され、共同研究員、客員教員、鈴木・中村基金奨励研究員などの制度や、査読制雑誌(『スラヴ研究』、*Acta Slavica Iaponica*)の刊行、大型プロジェクトの実施などを通じて、図書資料を含むセンターのさまざまなリソースや研究のノウハウを広く全国の研究者に供する態勢を整えてきた。さらには、国際シンポジウムや外国人研究員制度などを通じて、国外の研究者にも開かれ、世界の学界と緊密に連携した研究活動を行ってきた。文部科学省が全国共同利用制度を拡充し、共同利用・共同研究拠点の制度を新たに設けるにあたって、スラブ研究センターは国内外の研究者コミュニティの支援のもと申請を行い、2009年6月25日に「スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点」(2010～2015年度)として認定を受けた。概要は以下の通りである。

拠点の目的	スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究
拠点の概要	共同利用・共同研究拠点の事業としては、公募、競争的資金、他研究機関との協力などをベースにスラブ・ユーラシアに関わる様々な共同プロジェクトを企画・実施する。
全体計画	内外のスラブ・ユーラシアにかかわる研究活動のハブとなる。国内的には全国の関連研究者を結ぶ共同研究の支援・発展及び次世代研究者の育成に力を注ぎ、対外的にはスラブ・ユーラシア地域における先端的な各種調査を現地カウンターパートとの協力で幅広く実施する。重要な任務の一つは、日本のスラブ・ユーラシア研究の対外発信力を強化し、国際関連学会とより緊密な共同研究を遂行することである。特に韓国・中国の関連学界を糾合し、スラブ・ユーラシア研究東アジア学会を組織して、世界規模での学界統合を推進する一翼を担う。

センターは国立大学共同利用・共同研究拠点協議会に加盟しており、2011～2012年度にはセンター長が同協議会の幹事を務めた。

国立大学における共同利用・共同研究拠点の最初の認定期間が4年目に入った2013年度、科学技術・学術審議会の中に設けられた作業部会により、全国74拠点の中間評価が行われた。その結果が8月27日に公表され、「スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点」は4段階のうち最高のS評価を受けた。評価の内容は以下の通りである。

(評価区分)

S: 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多大であると判断される。

3. 共同利用・共同研究拠点

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、著名研究者から若手研究者に至るまで幅広い研究者が参加し、優れた研究成果を上げるとともに、当該分野の学界の世界的統合を目指し、優れた研究者がリーダーとなって国際的な研究活動を展開している点が高く評価できる。

今後、スラブ・ユーラシアという広範な地域研究の推進に向けて、コミュニティを一層拡大することが期待される。

(2) 拠点運営委員会

センターが共同利用・共同研究拠点として認定されたことに伴い、2010 年度に従来の運営委員会が共同利用・共同研究拠点運営委員会に改組された。これは、センター長の諮問機関として、センターと研究者コミュニティの間で全国共同利用・共同研究に関わる活動について審議する組織である。拠点運営委員会は、年 2 回開かれるのが慣例となっている。委員としては、センター長のほか、センターの教授から 4 名、センター外の北大教授から 2 名、北大以外の学識経験者から 7 名以上が任命される。任期は 2 年で、再任は妨げられない。拠点運営委員会の議事はウェブサイトで公開している。

なお、同時に、公募型の共同利用・共同研究課題を審査する共同利用・共同研究拠点課題等審査委員会が設置された。審査委員会は、拠点運営委員会と同じメンバーで構成されている。

共同利用・共同研究拠点運営委員会委員一覧(2009 年度までは運営委員会委員)

	センターの専任教員	センター外の 北海道大学教員	学外の学識経験者
2006 年度	松里公孝、望月哲男、 家田修、山村理人、 田畑伸一郎、岩下明裕	所伸一(教育学研究科)、 中村研一(公共政策学連携 研究部)	小松久男(東京大学)、小森田秋夫(東京大 学)、木村崇(京都大学)、高田和夫(九州大 学)、上垣彰(西南学院大学)
2007 年度	松里公孝、望月哲男、 家田修、山村理人、 田畑伸一郎、岩下明裕	所伸一(教育学研究科)、 中村研一(公共政策学連携 研究部)	小松久男(東京大学)、小森田秋夫(東京大 学)、木村崇(京都大学)、高田和夫(九州大 学)、上垣彰(西南学院大学)
2008 年度	松里公孝、望月哲男、 田畑伸一郎、岩下明裕、 宇山智彦	安藤厚(文学研究科)、 吉野悦雄(経済学研究科)	小松久男(東京大学)、小森田秋夫(東京大 学)、沼野充義(東京大学)、西山克典(静岡県 立大学)、上垣彰(西南学院大学)、三谷恵子 (京都大学)、月村太郎(同志社大学)、佐々木 史郎(国立民族学博物館)
2009 年度	松里公孝、望月哲男、 田畑伸一郎、岩下明裕、 宇山智彦	安藤厚(文学研究科)、 吉野悦雄(経済学研究科)	小松久男(東京大学)、小森田秋夫(東京大 学)、沼野充義(東京大学)、西山克典(静岡県 立大学)、上垣彰(西南学院大学)、三谷恵子 (京都大学)、月村太郎(同志社大学)、佐々木 史郎(国立民族学博物館)

3. 共同利用・共同研究拠点

2010年度	松里公孝、望月哲男、 田畑伸一郎、岩下明裕、 宇山智彦	中村研一(公共政策学連携 研究部)、橋本聡(メディア・コ ミュニケーション研究院)	小松久男(東京大学)、上野俊彦(上智大学)、 沼野充義(東京大学)、西山克典(静岡県立大 学)、上垣彰(西南学院大学)、三谷恵子(京都 大学)、月村太郎(同志社大学)、佐々木史郎 (国立民族学博物館)
2011年度	松里公孝、望月哲男、 田畑伸一郎、岩下明裕、宇 山智彦	中村研一(法学部付属高等 法政教育研究センター)、 橋本聡(メディア・コミュニケーシ ョン研究院)	小松久男(東京大学)、上野俊彦(上智大学)、 沼野充義(東京大学)、西山克典(静岡県立大 学)、上垣彰(西南学院大学)、三谷恵子(京都 大学)、月村太郎(同志社大学)、佐々木史郎 (国立民族学博物館)
2012年度	望月哲男、田畑伸一郎、 岩下明裕、宇山智彦、 家田修	津曲敏朗(文学研究科)、 橋本聡(メディア・コミュニケーシ ョン研究院)	小松久男(東京外国語大学)、上野俊彦(上智 大学)、黒木英充(東京外国語大学)、志摩園子 (昭和女子大学)、西山克典(静岡県立大学)、 上垣彰(西南学院大学)、服部文昭(京都大 学)、月村太郎(同志社大学)、佐々木史郎(国 立民族学博物館)
2013年度	望月哲男、田畑伸一郎、 岩下明裕、宇山智彦、 家田修	津曲敏朗(文学研究科)、 杉浦秀一(メディア・コミュニケー ション研究院)	小松久男(東京外国語大学)、上野俊彦(上智 大学)、黒木英充(東京外国語大学)、志摩園子 (昭和女子大学)、西山克典(静岡県立大学)、 上垣彰(西南学院大学)、服部文昭(京都大 学)、月村太郎(同志社大学)、佐々木史郎(国 立民族学博物館)

共同利用・共同研究拠点運営委員会開催状況(2006年度～)

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回

(3) 共同研究員一覧

センターは以前から国内の優れたスラブ・ユーラシア地域研究者を共同研究員に委嘱してきたが、2011年度から、共同利用・共同研究拠点としての活動に合わせて制度に若干の見直しを加えた。2013年度現在、共同研究員制度は以下のような形になっている。

(1) 制度の趣旨・規定(センター共同研究員内規より抜粋)：

共同研究員は、センターの研究計画に基づき、共同研究を行う。

共同研究員は、センターの施設、文献、資料等を利用することができる。

共同研究員は、センターの研究部門からの推薦に基づき、拠点運営委員会に諮り委嘱する。

共同研究員の研究期間(委嘱期間)は2年とする(再任あり)。

(2) 委嘱対象：

- 1) センターで行っているプロジェクトなど共同研究の分担者
- 2) センターの活動に積極的に貢献していただいている研究者
- 3) 公募によるプロジェクト型共同研究の主催者
- 4) 地域比較共同研究員：地域間比較研究のプロジェクト等に関わる研究者
- 5) 境界研究共同研究員：境界研究のプロジェクト等に関わる研究者
- 6) GCOE 共同研究員：グローバル COE プログラムの実施に関わる、事業推進員以外の研究者

以下は、2013年度初め現在の共同研究員のリストである。

共同研究員 任期 平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 76 名

赤尾光春	大阪大学大学院文学研究科
秋山徹	早稲田大学イスラーム研究機構
安達祐子	上智大学外国語学部ロシア語学科
阿部賢一	立教大学文学部
飯尾唯紀	城西大学現代政策学部
池田嘉郎	東京大学大学院人文社会系研究科
岩本和久	稚内北星学園大学情報メディア学部
諫早勇一	同志社大学グローバル地域文化学部
井上まどか	清泉女子大学文学部
上垣彰	西南学院大学経済学部
上田洋子	早稲田大学文学学術院
上野俊彦	上智大学外国語学部ロシア語学科
江淵直人	北海道大学低温科学研究所
大串敦	慶応義塾大学法学部
大野成樹	旭川大学経済学部
岡奈津子	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター
小澤実	立教大学文学部史学科
貝澤哉	早稲田大学文学学術院

3. 共同利用・共同研究拠点

片山博文	桜美林大学リベラルアーツ学群
加藤美保子	北海道大学大学院文学研究科
亀山郁夫	名古屋外国語大学
久保慶一	早稲田大学政治経済学術院
小松久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院
小森宏美	早稲田大学教育・総合科学学術院
金野雄五	みずほ総合研究所株式会社調査本部政策調査部
左近幸村	日本学術振興会特別研究員
佐々木史郎	国立民族学博物館
佐藤圭史	外務省在外公館専門調査員
塩川伸明	東京大学名誉教授
篠原琢	東京外国語大学総合国際学研究院
志摩園子	昭和女子人間社会学部
下里俊行	上越教育大学大学院
下斗米伸夫	法政大学法学部
白岩孝行	北海道大学低温科学研究所
新免康	中央大学文学部
杉浦秀一	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院
鈴木淳一	札幌大学外国語学部
仙石学	西南学院大学法学部
高尾千津子	立教大学文学部
高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター
楯岡求美	神戸大学大学院国際文化学研究院
田畑朋子	
月村太郎	同志社大学政策学部
鶴見太郎	ニューヨーク大学ヘブライユダヤ学科(日本学術振興会)
徳永昌弘	関西大学商学部
等々力政彦	トゥバ民族音楽家
鳥山祐介	千葉大学文学部
中地美枝	
中野潤三	鈴鹿国際大学国際人間科学部
中村唯史	山形大学人文学部
長與進	早稲田大学政治経済学術院
西山克典	静岡県立大学国際関係学部
沼野充義	東京大学大学院人文社会系研究科
根村亮	新潟工科大学工学部
野田仁	早稲田大学イスラーム地域研究機構
野中進	埼玉大学教養学部
乗松享平	東京大学大学院人文社会系研究科
橋本聡	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院
濱本真実	ジョージ・ワシントン大学欧露ユーラシア研究所

平田武	東北大学大学院法学研究科
廣瀬陽子	慶應義塾大学総合政策学部
樋渡雅人	北海道大学大学院公共政策学連携研究部
福田宏	京都大学地域研究統合情報センター
前田弘毅	首都大学東京都市教養学部
松戸清裕	北海学園大学法学部
三谷恵子	東京大学文学部・人文社会科学研究科
宮崎悠	成蹊大学法学部
六鹿茂夫	静岡県立大学国際関係学部
望月恒子	北海道大学大学院文学研究科
本村真澄	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油調査部
谷古宇尚	北海道大学大学院文学研究科
湯浅剛	防衛省防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室
横川和穂	神奈川大学経済学部
横手慎二	慶應義塾大学法学部
吉村貴之	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
渡邊昭子	大阪教育大学教養学部

地域比較共同研究員 任期 平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 16 名

秋田茂	大阪大学文学研究科
石田淳	東京大学大学院総合文化研究科
川島真	東京大学大学院総合文化研究科
高本康子	
小松久恵	追手門学院大学国際教養学部
佐藤隆広	神戸大学経済経営研究所
武田雅哉	北海道大学大学院文学研究科
立石洋子	日本学術振興会特別研究員
田原史起	東京大学大学院総合文化研究科
中溝和弥	人間文化研究機構地域研究推進センター
任哲	日本貿易振興機構アジア経済研究所東アジア研究グループ
星野真	早稲田大学政治経済学術院
丸川知雄	東京大学社会科学研究所
毛里和子	早稲田大学名誉教授
守川知子	北海道大学大学院文学研究科
山根聡	大阪大学大学院言語文化研究科

同 任期 平成 24 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日 2 名

永山ゆかり	北海道大学北方教育研究センター
劉旭	中国人民大学国際関係学院

3. 共同利用・共同研究拠点

境界研究共同研究員 任期 平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 21 名

安溪貴子	
石井明	東京大学名誉教授
今西一	小樽商科大学商学部
今野泰三	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC) パレスチナ事業エルサレム事務所現地代表
北川眞也	三重大学人文学部
北村嘉恵	北海道大学大学院教育学研究院
酒井啓子	千葉大学法経学部
佐道明広	中京大学総合政策学部
鈴木一人	北海道大学大学院法学研究科
樽本英樹	北海道大学大学院文学研究科
池炫周直美	北海道大学公共政策学連携研究部
中居良文	学習院大学法学部
八谷まち子	九州大学大学院法学研究院
前田幸男	大阪経済法科大学
舛田佳弘	
宮本万里	国立民族学博物館現代インド地域研究拠点
山崎幸治	北海道大学アイヌ・先住民研究センター
山本順司	北海道大学総合博物館
吉田修	広島大学大学院社会科学研究科
吉見宏	北海道大学大学院経済学研究科
渡邊浩平	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院

GCOE 共同研究員 任期:平成 24 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日 33 名

青島陽子	愛知大学文学部
麻田雅文	
浅羽祐樹	山口県立大学国際文化学部
天野尚樹	北海道情報大学経営情報学部
荒井幸康	
井上暁子	
片原栄一	防衛省防衛研究所地域研究部
加峯隆義	九州経済調査協会調査研究部
川久保文紀	中央学院大学法学部
金成浩	琉球大学法文学部
グェン・アイン・フォン	
草野佳矢子	早稲田大学
黒岩幸子	岩手県立大学共通教育センター

佐藤学	沖縄国際大学法学部
佐藤由紀	早稲田大学
シュラトフ・ヤロスラブ	広島市立大学国際学部
瀧口順也	龍谷大学国際文化学部
田村慶子	北九州市立大学大学院
土井康裕	名古屋大学大学院経済学研究科
長嶋俊介	鹿児島大学国際島嶼教育研究センター
兵頭慎治	防衛省防衛研究所地域研究部
ブフ・アレクサンダー	筑波大学大学院人文社会科学研究科
古川浩司	中京大学法学部
堀江典生	富山大学極東地域研究センター
堀場明子	上智大学アジア文化研究所
前田しほ	
松原孝俊	九州大学韓国研究センター
水谷裕佳	上智大学グローバル教育センター
三村光弘	環日本海経済研究所 (ERINA)調査研究部
山上博信	国立民族学博物館
山崎孝史	大阪市立大学大学院文学研究科
山田吉彦	東海大学海洋学部
屋良朝博	フリージャーナリスト

名誉研究員

センターでは2011年度から、センターの活動に多大な貢献をいただいた研究者を名誉研究員に委嘱することとした（以前の特別共同研究員に相当）。名誉研究員はセンター協議委員会の議を経てセンター長が決定する。名誉研究員は、センターの施設、設備、文献及び資料を利用できる。

名誉研究員

25名

荒又重雄	北海道大学名誉教授
伊東孝之	早稲田大学名誉教授
井上紘一	北海道大学名誉教授
岩田昌征	千葉大学名誉教授
宇多文雄	上智大学名誉教授
加藤九祚	国立民族学博物館名誉教授
川端香男里	東京大学名誉教授
木村崇	京都大学名誉教授
木村汎	北海道大学名誉教授
栗生澤猛夫	北海道大学名誉教授
高田和夫	九州大学名誉教授
竹田正直	北海道大学名誉教授
佐藤経明	横浜市立大学名誉教授

3. 共同利用・共同研究拠点

中村喜和	一橋大学名誉教授
西村可明	環日本海経済研究所代表理事
長谷川毅	カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授
原暉之	北海道大学名誉教授
平井友義	大阪市立大学名誉教授
松田潤	札幌大学女子短期大学部准教授
皆川修吾	北海道大学名誉教授
南塚信吾	法政大学名誉教授
望月喜市	北海道大学名誉教授
百瀬宏	津田塾大学名誉教授
安井亮平	早稲田大学名誉教授
和田春樹	東京大学名誉教授

(4) 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関する公募

センターは、共同利用・共同研究拠点に認定されたことに伴い、スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究に関する公募を行っている。本事業は、スラブ・ユーラシア地域研究に関する諸分野における共同研究及び共同利用をさらに発展させるため、国公立大学等に所属する研究者に呼びかけ、広い分野からの参加による研究の向上・発展を目指すものである。

2013年度現在の公募事業は、(1)「プロジェクト型」の共同研究、(2)「共同利用型」の個人による研究の2種類である。プロジェクト型の研究とは、スラブ・ユーラシア地域に関する特定の研究課題実施のための組織的活動であり、共同利用型の研究とは、本センターの施設・所蔵資料等を利用して実施する研究活動のみを対象としたものである。いずれも、学外委員が過半数を占める共同利用・共同研究拠点課題等審査委員会による審議を通じて決定される。

以下に、2013年度の公募要領からの抜粋を示す。

平成 25 年度「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関する公募 (1) 「プロジェクト型」の共同研究

- 対象：** スラブ・ユーラシア地域研究の枠内に入るすべての研究。
とくに将来先駆的な研究に発展する可能性をもつもの、あるいは従来の研究アプローチで十分にカバーできなかったものなどが期待される。基本的に人文・社会にかかわるテーマを対象とするが、人文・社会と融合した理系の研究者による申請を妨げない。
- 応募資格：** 科研費への申請資格を有する研究者。単独でも申請できるが、異なる研究機関に属する複数の研究者でグループを組んで申請することが望ましい。なお、大学院博士後期課程在学中の者は、計画の構成員にはなれるが、申請者にはなれない。
- 件数：** 3件程度の採用を予定。
- 研究期間：** 平成 25 年 4 月末より平成 26 年 3 月 31 日まで。
- 研究費の用途と支給額：**
1 研究テーマにつき、60万円まで。研究費の用途は、主として国内・海外旅費、会議費とする。他の用途で応募する場合は、あらかじめ相談のこと。
- 審査の基準：**
- ・ テーマと計画の適合性
 - ・ 期間内に求められる研究成果をあげる可能性
 - ・ 研究の独創性・先駆性
 - ・ 研究内容の学際性と研究計画の国際性
- 成果報告など：**

研究期間内にスラブ研究センター関連企画(共同研究報告会、セミナーなど)のなかで報告のうえ、一定のまとまった研究成果報告書などを提出すること。また、研究の成果を学術論文として発表する場合は、論文中に本事業を利用したセンターでの研究活動によるものであることを明記し、別刷り、またはコピー1部をスラブ研究センター宛に送付すること。

3. 共同利用・共同研究拠点

(2) 「共同利用型」の個人による研究

対象: 「スラブ・ユーラシア地域研究」の枠内に入る研究で、特に、スラブ研究センターの所蔵する資料の活用を計画に含むもの。

応募資格: 原則として、科研費への申請資格を有する研究者。但し、一定の研究業績を有すれば、科研費の申請番号をもたない研究者の応募を妨げない。

件数: 10件程度(申請状況により採択件数の増減の可能性がある)。

研究期間: 平成25年4月末より平成26年3月31日まで。

研究費の使途と支給額:

研究費の費目は、原則として国内旅費のみ。用務先は北海道大学スラブ研究センターに限り、旅費申請は1研究課題につき合計2回を上限とする。旅費として支給されるのは、往復の交通運賃(実費。できるだけ安価な航空券を利用する)と1回の旅行につき1万円の滞在費のみ(安価な航空券の額に1万円を加えた範囲内であれば、宿泊費込みのパック料金の利用も可能)。

共同利用に供される施設等:

本事業を利用してスラブ研究センターに研究滞在する場合、北海道大学所蔵の図書資料を利用することができる。また、共同利用のための研究室や複写機など、センターに付属する設備を、滞在期間中に一定の範囲内で利用することが可能。

成果報告など:

研究の内容・成果などについての短い報告(1,000字程度)を、研究期間終了後、1ヶ月以内に提出すること。この報告は、センターのウェブサイトを通じて公開される。また、研究の成果を学術論文として発表する場合は、論文中に本事業を利用したセンターでの研究活動によるものであることを明記し、別刷り、またはコピー1部をスラブ研究センター宛に送付すること。

「スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究」共同利用・共同研究採択状況

2009年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	大島一	独立行政法人国立国語研究所 研究開発部門、研究補佐員	オーストリア・ブルゲンラント州におけるハンガリー人マイノリティの 言語的・社会的調査
2	小澤実 (構成員4名)	名古屋大学大学院文学研究 科、グローバルCOE研究員	ロシア隣接地域との交流から見た中世北西ユーラシア歴史空間の 再構築
3	篠原琢 (構成員2名)	東京外国語大学大学院総合国 際学研究院・教授	境界地域における記憶と忘却の複合的・対抗的構造の分析:中央 ヨーロッパの第二次世界大戦
4	仙石学 (構成員4名)	西南学院大学法学部教授	ポスト社会主義国における選挙データの体系的整理
共同利用型			
1	佐々木路子	ユーラシア研究会・日本国際地 図学会・カムチャツカ研究会会 員	レーメゾフ『シベリア地図帳』の歴史地理学的研究
2	ブフ・アレクサ ンダー	筑波大学大学院人文社会科学 研究科	ロシアのナショナル・アイデンティティと露日関係

3. 共同利用・共同研究拠点

3	井竿富雄	山口県立大学国際文化学部国際文化学科准教授	シベリア出兵収拾期の日本の諸政策:保障占領と「救恤」
4	井上暁子	日本学術振興会特別研究員	ドイツ・ポーランド国境地帯の文学:パヴェウ・ヒュレ『ヴァイゼル・ダヴィデク』
5	グレチュコ・ヴァレリー	神戸大学国際文化学部非常勤講師	文化記号論の基本的カテゴリーとしての〈境界・中心・周縁〉
6	中村友一	中部大学国際関係学部非常勤講師	麻薬取引と紛争の現状:アフガニスタンと中央アジアを対象に
7	福間加容	千葉大学文学部非常勤講師	ロシア象徴主義美術からアヴァンギャルドへー普遍的芸術創造のための美学
8	森下嘉之	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・博士課程	帝政期から戦間期におけるチェコスロヴァキア都市社会の変容過程
9	横田慎介	㈱ゆめみ	太平洋戦争中の日ソ関係:重光外相とマリク駐日大使の視点から

2010 年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	今西一 (構成員 4 名)	小樽商科大学商学部経済学科教授	近現代サハリン・樺太における境界変動と跨境的人流・物流に関する研究:ロシア極東・北東アジア地域における相互理解に資する歴史記述を求めて
2	小森宏美 (構成員 5 名)	京都大学地域研究統合情報センター准教授	ロシア・東欧地域における領域性認識と歴史表象の関係
3	下斗米伸夫 (構成員 2 名)	法政大学法学部教授	古儀式派から見たロシア・ソ連史
4	仙石学 (構成員 4 名)	西南学院大学法学部教授	ポスト社会主義国における選挙データの体系的整理(継続)
5	溝端佐登史 (構成員 3 名)	京都大学経済研究所教授	ロシア多国籍企業の経営戦略に関する実証研究
共同利用型			
1	伊藤美和子	大阪大学・神戸大学・佛教大学・園田学園女子大学 非常勤講師	ヴィゴツキーによるポテブニャの批判と受容
2	江村公	京都造形芸術大学非常勤講師	科学と芸術の協同: 20 世紀初頭ロシア芸術と身体・感性のテクノロジーに関する歴史的考察
3	大山麻稀子	横浜国立大学非常勤講師	19 世紀後半から 20 世紀初頭のロシア・インテリゲンチアの文学的思想的系譜:ナロードニキとドストエフスキー
4	小椋彩	川村学園女子大学非常勤講師	戦間期ポーランドの亡命ロシア文学

3. 共同利用・共同研究拠点

5	カレイラ松崎 順子	東京未来大学専任講師	CEFR 導入以降のハンガリーの外国語教育
6	酒井英子	石川県立看護大学非常勤講師	クシュニエルにおけるチュツチェフの詩の間テクスト的展開
7	塩谷哲史	筑波大学大学院人文社会科学 研究科準研究員	アムダリヤ水利権問題をめぐる帝政末期ロシア＝ヒヴア・ハン国間関係の研究
8	日臺健雄	一橋大学経済研究所 研究機 関研究員	世界金融危機下のロシア自動車産業：政府による支援策と外資の動向
9	平野恵美子	早稲田大学演劇博物館演劇研 究センターグローバル COE 特 別研究員	19 世紀末から 20 世紀初頭の帝室劇場のパレエ・オペラ研究
10	毛利公美	東京大学大学院人文社会系研 究科文学部現代文芸論 助教	亡命の詩学—ロシア第一次亡命文学再検討の試みに向けて

2011 年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	塩原俊彦	高知大学人文学部准教授	ガスプロムからみたロシアの政治経済分析
2	等々力政彦	トゥバ民族音楽家	ロシア連邦・トゥバ共和国および台湾に保存されているトゥバ古地図のデータ化に向けての基礎調査
3	横手慎二 (構成員 3 名)	慶應義塾大学法学部教授	北東アジア地域における第一次世界大戦
共同利用型			
1	大串敦	早稲田大学政治経済学術院助 教	現代ロシア官僚制の特質と構造の分析
2	木寺律子	同志社大学、大阪市立大学非 常勤講師	ドストエフスキー文学におけるシラーの影響
3	杉戸勇氣	東京大学大学院総合文化研 究科博士課程	ビロード革命を軸としたチェコ文学・文化研究
4	田中良英	宮城教育大学教育学部准教授	18 世紀ロシア陸軍における非エリート連隊の日常史
5	日臺健雄	一橋大学経済研究所研究機関 研究員	グローバリゼーション下のロシア農業：WTO 加盟問題と農産物貿易の動向
6	前田恵	大阪大学、同志社大学非常勤 講師	映画スタジオ ㊦ T K の運営と成果
7	三好俊介	電気通信大学他非常勤講師	ヴラジスラフ・ホダセヴィチとその周辺
8	村知稔三	青山学院女子短大子ども学科 教授	現代ロシア社会の変遷とその下での子ども特に乳幼児の現状に関する研究

2012 年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	永山ゆかり (構成員 3 名)	北海道大学大学院文学研究科 北方研究教育センター助教	北東ユーラシア地域における社会主義体制下のライフヒストリー研究:文化の管理と日常実践を中心に
2	今西一 (構成員 4 名)	小樽商科大学教授	北東アジアのコリアン・ディアスポラ
3	小椋彩 (構成員 3 名)	東京大学研究員	東欧文学における「東」のイメージの形成と変遷:特に「移動の文学」に注目して
4	梅津紀雄	工学院大学講師	冷戦と音楽 ソ連の文化政策と作曲家表象
共同利用型			
1	塩谷哲史	筑波大学人文社会系国際日本研究専攻助教	帝政末期ロシアのトルキスタン開発政策についてー土地整理農業総局の活動を中心に
2	加藤久子	國學院大學日本文化研究所 PD 研究員	資源化する「連帯」の記憶～現代ポーランド政治のなかの労組「連帯」～
3	坂中紀夫	神戸市外語大学大学院博士課程在籍同志社大学非常勤講師	自己記述的文芸形式(「自伝・日記」)のロシア的特性
4	山下大吾	京都大学文学部非常勤研究員	プーシキンの作品における西洋古典文学の影響
5	中野幸男	日本学術振興会特別研究員	ヨーロッパと亡命ロシア文学の接点ーマルク・スローニムについて
6	中澤佳陽子	東京大学人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室非常勤講師	フォードル・ソログープとその周辺
7	辻河典子	東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程 日本学術振興会特別研究員	1910 年代前半のルテニアにおけるギリシア・カトリック派知識人のハンガリー・ナショナリズム分析
8	鶴見太郎	スラブ研究センター共同研究員	亡命白系ロシア人としてのシオニストー白系ロシアとユダヤ・ナショナリストの思想的関係
9	白村直也	東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターフェロー	現代ロシアの社会福祉・教育政策における手話の位置づけに関する考察
10	靱山昌夫	神奈川県立近代美術館主任学芸員	スラブ・ユーラシア美術の日本における受容史について

2013 年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	等々力政彦	トゥバ民族音楽家	トゥバ語地図:ロシア連邦内での交流の開始

3. 共同利用・共同研究拠点

2	鳥山祐介 (構成員 5 名)	千葉大学文学部准教授	近現代ロシア文化史における祖国戦争
3	上田洋子 (構成員 4 名)	早稲田大学非常勤講師	スラブ・ユーラシア地域における東洋伝統演劇の受容と表象に関する研究
共同利用型			
1	安達大輔	日露青年交流センターフェロー	ロシア・ロマン主義文学と同時代のバレエにおける身振り表現の比較
2	江畑冬生	新潟大学人文学部准教授	北東ユーラシア地域チュルク諸語の類似と相違の研究
3	扇千恵	同志社大学嘱託講師	1960年代以降1985年に至るソ連映画の実情を探る
4	巽由樹子	東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者	近代ロシアにおける正教系定期刊行物と世論形成の関係についての研究
5	ヨフコバ四位 エレオノラ	東京大学、筑波大学、東京外国語大学非常勤講師	ブルガリア語の冠詞の意味と機能について
6	塩谷哲史	筑波大学人文社会系助教	露亜銀行の対中央アジア経営戦略—1910年代のアルファルファ取引を中心に—
7	嶋田紗千	世田谷美術館学芸部美術課学芸員	ユーゴスラヴィアの都市と美術について
8	醍醐龍馬	大阪大学大学院法学研究科博士前期課程	榎本武揚と日露関係
9	古川哲	東京外国語大学 非常勤講師 (ロシア語)	文化的現象としてのプラトーフ再評価:60年代以降のソ連への視点
10	村知稔三	青山学院女子短期大学教授	近代ロシアにおける乳幼児の生存・生活の歴史に関する基礎的研究

特筆すべき成果

以下には、プロジェクト型の共同研究についての特筆すべき成果の例を記す。

- ① 仙石学・西南学院大学教授を中心とするグループが、公募型共同研究(2009～2010年度。2009年度は拠点としての認定期間開始に先立ちセンターが自主的に行った事業による)を利用して、中東欧・旧ソ連諸国の国会議員選挙、大統領選挙、欧州議会議員選挙に関する類例のないデータベースを構築し、センターのウェブサイトで公開している。
- ② 小澤実・立教大学准教授が、公募型共同研究(2009年度)で、スカンディナヴィア、ビザンツ、イスラーム世界などロシア以外の地域を専門とする研究者の視点で、中世ロシアと隣接地域の関係を論じるというユニークな研究を行い、その成果を平成22年に大部な報告書として発表した。これに参加した研究者たちはその後も成果に改良を重ね、近く北海道大学出版会から論文集を刊行する予定である。
- ③ 下斗米伸夫・法政大学教授が、公募型共同研究(2010年度)で、ロシア・ソ連の政治史、特にロシア革命とソ連体制の成立に古儀式派という宗教ファクターがいかに深く関わっていたかという、歴史の知られざる側面を明らかにし、その成果を著書『ロシアとソ連：歴史に消された者たち—古儀式派が変えた超大国の歴史』にまとめ、2013年に出版した。また、同共同研究のメンバーであった塚田力を事務局とする古儀式派研究会が2012年に全国的な組織として発足し、共同研究を続けている。
- ④ 小森宏美・早稲田大学准教授が、センターの比較研究・境界研究に刺激を受けながら、公募型共同研究(2010年度)で、ロシアと西欧に挟まれた東欧・バルト地域における領域性認識・歴史表象と国家領域の再編、ヨーロッパ統合の複雑な作用関係を明らかにした。その成果は地域研究コンソーシアムの雑誌『地域研究』第12巻第1号(2012年)で特集として発表された。
- ⑤ 溝端佐登史・京都大学教授による公募型共同研究(2010年度)は、ロシア企業の行動が経路依存적であることだけでなく、オフショアを軸にしてロシア国内での経済制度を多国籍化のよりどころにしていることを析出した。共同研究を通して得られた国際的研究者ネットワークにより、2013年にソウルで開かれた国際会議でひとつのセッションを構成し、またセンターの地域比較研究に影響を受けて、中国などほかの新興多国籍企業との国際比較により多国籍企業論に新しい領域を開拓した。成果論文集として『ロシア近代化の政治経済学』(文理閣、2013年)を刊行した。
- ⑥ 横手慎二・慶應義塾大学教授を中心とする公募型共同研究(2011年度)は、日本人・ロシア人・アメリカ人研究者の共同作業として、北東アジアにおける第一次世界大戦に関し日本とロシアで新しく公開された史料を精査し、大戦期の日露貿易拡大によるロシア極東の繁栄、革命期のロシアから日本への反ユダヤ主義の伝播、シベリア出兵における中国人の役割など、多くの発見をもたらした。その成果である論文集は、第一次世界大戦開戦百周年にあたる2014年に米国の Slavica Publishers から出版される予定で、ヨーロッパを中心とする第一次世界大戦史研究に、北東アジア地域史の観点を入れる大きな学術的意義を持つものとなる。

3. 共同利用・共同研究拠点

- ⑦ 小椋彩・東京大学研究員は、公募型共同研究(2012年度)で越野剛准教授、野町素己准教授らと、東西冷戦後の文学における「東」のイメージおよび「中欧文学」の再定義に関する共同研究を進めた。この研究にはポーランド人作家で中欧文学の論客としても著名なオルガ・トカルチュクも参加し、沼野充義・東京大学教授や阿部賢一・立教大学准教授らとの連携のもと、作家、研究者、評論家という多角的な視点から「中欧性」の抽出と規定を試みるユニークな国際研究集会を開催した。その成果は、小椋・阿部共編の論文集として準備中である。

(5) 代表的な研究プロジェクト

共同利用・共同研究拠点の活動は、拠点に手当てされている特別経費とそれによる公募事業だけで実行できるものでは到底なく、さまざまな資金や事業を組み合わせる必要がある。その中でも特に、センター内外の研究者が協力して行う研究プロジェクトが重要である。2006年度以降、センターで行われた大型の研究プロジェクトとしては、21世紀COEプログラム、新学術領域研究、グローバルCOEプログラムの3つがある。以下には、これらについての概要、成果、主要業績を記し、これら以外のセンターで行われた代表的なプロジェクトについてもその概要等を記す。なお、ここで述べるプロジェクトとは、主として競争的資金を獲得して行われるものであるが、必ずしも特定の資金に頼らず継続されている研究活動も含んでいる。

a. 21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築:中域圏の形成と地球化」

拠点代表:家田修

主な事業推進者:岩下明裕、宇山智彦、田畑伸一郎、林忠行、松里公孝、望月哲男

研究期間:2003-2007年度

本拠点形成事業は日本におけるスラブ地域研究をリードしてきたセンターが中心となって、新たなスラブ研究の方向性を世界的に打ち立てるために遂行した研究教育体制づくりである。そのための第一の方策として、新しい研究方法概念の提示を行なった。それが「中域圏」である。従来の固定した地理的な境界による線引きによって地域を設定するのではなく、内的、外的、時間的な要因を考慮した柔軟な地域設定を行ない、これにより変動しつつある地域の現実をとらえることが可能になった。第二は、スラブ地域以外の地域の研究者との連携や交流を促進し、地域を越えた研究所、研究者のネットワークを構築した。第三は、現地研究者と欧米研究者、そして日本の研究者をつなぐネットワークを創出した。

これらは、21世紀COEプログラムの開始以前から、センターが個別的に追求してきた研究及び研究体制の在り方であったが、それが、このプロジェクトによって組織化された。その結果として、以後、センターは、新しい研究方法概念として、「地域大国」や「境界研究」を打ち出し、新学術領域研究やGCOEプログラムを遂行してきた。また、地域を越えた研究の連携を牽引してきた。また地域研究コンソーシアムの結成を推進し、その初代会長は21世紀COEプログラムの拠点代表が務めた。このような総合的な地域研究の体制は国内外をみても、オックスフォード大学の地域研究カレッジ(セント・アントニー校)にしか存在せず、世界的にも最先端を走る研究センターとなった。

また、ポスドクを中心とする国内外の若手研究者を中期、短期で招き、世界の最先端のシンポジウムに接合する若手シンポジウムを開催するなど、次世代研究の育成に力を注ぎ、現在ではスラブ・ユーラシア研究者の中核となる研究者に成長している。

主要業績:

『講座スラブ・ユーラシア学』全3巻、講談社、2008年

Slavic Eurasian Studies, SRC, Hokkaido University (欧文研究叢書、研究期間中に18巻・20冊刊行)

21世紀COEプログラム研究報告集(全25巻、うち和文21巻、英文2巻、露文2巻)

3. 共同利用・共同研究拠点

b. 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」

領域代表者：田畑伸一郎

研究期間：2008-2012 年度

ロシアを、中国やインドをはじめとするユーラシアの地域大国と総合的、学際的に比較するというセンターにとって全く新しいプロジェクトである。本研究は、2008年11月に文科省の新学術領域研究として採択された。計画研究は、基本的にディシプリン別に組織され、国際関係、政治、経済、歴史、社会、文化の6つの計画研究が設けられた。総括班を含む7つの計画研究のうち、4つの計画研究の代表者をセンターの教員が務め、この他に4人の教員（うち2人は総括班のメンバー）が計画研究の研究分担者・連携研究者となるなど、センターの総力を挙げての実施体制となった。

全体としての研究の目的は、これら地域大国が地域大国として発展・定着できる条件が何であるのか、また、それを妨げるような不安定要因は何であるのかについて解明することに置かれた。本研究の新機軸としては、第1に、各計画研究にロシア、中国、インドなどの地域研究の専門家を配置し、研究会、現地調査などを含む共同研究を行ったことである。これによって、新しい研究者コミュニティが生み出され、新しい比較の枠組みの有効性を試すこととなった。第2に、メンバーは、自分の専門とする国を研究するというだけでなく、他の地域大国についても研究して、自ら比較を行うという試みがなされた。このようなことを各地域の固有性・特殊性にこだわる地域研究者が行ったために、非常に深みのある比較を行うことができた。

本研究全体としての成果を一言でまとめるならば、ロシア、中国、インドに代表されるユーラシア地域大国の比較が、これら諸国についての理解を深めることはもとより、近現代世界の国際関係、政治、経済、歴史、社会、文化をより深く理解するための切り口の1つとして有効であることを示すことができた。

本研究では、全体としての国際シンポジウムを7回開いたほか、海外の国際学会・国際会議における研究報告、国際学術誌における研究発表など、研究成果の国際的な場での発表に力を入れた。こうした国際的な研究活動におけるセンターの強みを活用することとなった。全体としての研究成果は、ミネルヴァ書房から全6巻の「シリーズ ユーラシア地域大国論」として刊行されることになっており、2012年度中に2巻までが出版された。

次世代研究者の育成という面では、本研究において、各計画研究1名ずつの若手のプロジェクト研究員を公募により雇用する制度が設けられたことが特筆される。プロジェクト研究員は、2年間の任期中、1つの研究機関に勤務するのではなく、原則として2つの研究機関で勤務することとされたため、センターにも、中国やインドなどを研究するポスドクが常に数人滞在することとなった。この制度は、比較の視点を有する研究者を育成するという所期の目的を果たしただけでなく、新しい研究集団を生み出すという副産物をもたらした。

新学術領域研究 第1班「国際秩序の再編」

研究代表者：岩下明裕

研究分担者：石井明（東京大学名誉教授）、伊藤融（防衛大学校）、吉田修（広島大学）、デイビッド・ウルフ、中居良文（学習院大学）

ロシア、中国、インドの3カ国をユーラシアの「地域大国」として国際関係及び対外政策の領域で比較・相関する研究プロジェクトはこれまで皆無であり、本プロジェクトではユーラシアの主要アクターであるロシア、

中国、インドの存在が国際社会に与える影響を測り、国際社会による「地域大国」に対する反応を検証することで、形成途上にある新秩序を展望した。またユーラシア「地域大国」の国際関係を、米国の外交やグローバルな世界秩序のなかで総合的に位置づけようとする本格的な試みもこれまでなされることはなかったことに鑑み、米国をはじめとする国際秩序を主導する側がこれら「地域大国」の挑戦をどう主体的に統合していくのかについても分析した。

具体的には「冷戦後世界」という文脈でロシア・中国・インドを位置づける際、冷戦期と冷戦後の秩序の相違及び変化の文脈で3国の位相を検討したが、3国それぞれに関し、外交研究や現状分析のみならず冷戦史研究についてもトップクラスの業績を有する、デイビッド・ウルフ(ロシア)、石井明(中国)、吉田修(インド)のメンバーを中心にこれを行った。ロシア、中国、インド3国の比較・関係研究は、冷戦史研究の先端をいく米国でも稀であり、本申請が学界に貢献する明確なポイントの1つといえる。冷戦後国際秩序を「主語」として分析を行った際には、最重要な米国の動向を追った。ユーラシアの地域大国が地域内外でどのような行動をとろうと、その諸国自らが絶えず、米国の存在や反応を強く意識し、米国の一挙一動を観察しながら外交を行っているからである。

成果をあげれば、日本国際政治学会でパネルを組織することを通じて、露米印の研究者が一同につどい、対外政策の相関・比較などを総合的に論議する場を初めて作った(2009年、2010年)。さらにブルッキングス研究所やワシントン東西センターという米国シンクタンク及び中国シンクタンクとの協働により、ユーラシア「地域大国」外交の相関・比較を米国との文脈で検討するとともに、国際的な広がりでも研究を遂行した。特にインドに関しては、インドのロシア、中国研究者などを短期(3ヶ月程度)国際公募で招請し、南アジアの国際関係にかかわる研究が日本で発展することに寄与した。

主要業績:

デイビッド・ウルフ「スターリンと汎アジア主義」、松浦正孝編『アジア主義は何を語るのか』ミネルヴァ書房、2013年、562-583頁。

岩下明裕「グローバル・ユーラシア」、塩川伸明他編『ユーラシア世界5 国家と国際関係』東京大学出版会、2012年、43-65頁。

岩下明裕・伊藤薫「中露国境交渉の今:ヘイシャーズ島から考える」『境界研究』3号、2012年、135-146頁。

中居良文「党政分離の政治過程:中ソ比較の試み」、菱田雅晴編『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍、2012年、271-330頁。

伊藤融「インドの『世界大国化』と対パキスタン関係」、近藤則夫編『現代インドの国際関係:メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所、2012年、105-131頁。

中居良文「中国政治の時間:Path Dependent Processとしての党大会」『学習院大学法学会雑誌』47巻、2011年、101-143頁。

伊藤融「地域協力の鍵を握るインド:SAARC」、山影進・広瀬崇子編『環インド洋、BIMSTEC、南部アジア1』ミネルヴァ書房、2011年、252-272頁。

Akihiro Iwashita, “New Geopolitics and Rediscovery of the U.S.-Japan Alliance: Reshaping ‘Northeast Asia’ beyond the Border,” The Brookings Institution, Center for Northeast Asian Policy Studies, 2010.

伊藤融「大国化するインドにおける多国間主義の動揺:現代『実利』外交の展開」、大矢根聡編『東アジアの国際関係:多国間主義の地平』有信堂高文社、2009年、123-140頁。

3. 共同利用・共同研究拠点

新学術領域研究 第2班「ユーラシア地域大国の統治モデル」

研究代表者:唐亮(早稲田大学)

研究分担者:松里公孝、高原明生(東京大学)、澤江史子(東北大学)、三宅康之(関西学院大学)、大串敦
(大阪経済法科大学[現慶応大学])、田原史起(東京大学)

連携研究者:毛里和子(早稲田大学名誉教授)、間寧(日本貿易振興機構アジア経済研究所)、安達祐子
(上智大学)

地域大国の内政を研究課題とする本研究班は、中国、ロシア、インドのほか、経済成長著しく、今世紀初頭における民主化の成功例とみなされているトルコを事例に含んだ。地域大国の今後の持続的経済成長が可能であるかどうかは、これらの国々が経済成長と激しい社会変動の中で噴出する矛盾や相克を緩和できるような安定的な政治的メカニズムを創出できるかどうかにかかっている。

本研究班の特徴は、1. 自分の研究対象に特化することを認めず、できれば3国、最低2国を比較することを班員に義務付けたこと、しかもその比較を文献で行うのではなく、専門外の国での現地調査を活発に行ったこと(具体的には、その国を専門とする者が、非専門家のガイド・通訳として同伴した)。2. ミネルヴァ書房から刊行された研究成果報告論文集を、個人論文の集成ではなく、政治学の教材としても大学で使えるように意識したこと。そのためこの論文集は、政党制、連邦制、地方自治、民族宗教問題など、政治学の基本論点を網羅したものとなっている。

主な研究成果は、1. 支配階級の再編や膨大な国内移民など、資本主義への移行と経済成長が政治にもたらすインパクトを明らかにした。2. 地域大国において、政党制、連邦制、地方自治制などが、新しい条件にどう適応しようとしているのかを明らかにした。3. 広大な国土と多民族・多宗教に特徴づけられる地域大国においてどのようにアイデンティティ政治が展開されているかを明らかにした。センターの国際シンポジウムを2回主催したほか、ASEEES 年次大会などで活発にパネルを組織した。

研究分担者のうち3人が、本班の研究期間終了前後から新しい科研費プロジェクト(下記)を立ち上げ、比較研究を継続していることも特筆される。

基盤研究B「競争的権威主義体制の比較研究」(2012-2014 年度、松里公孝)

基盤研究B(海外学術調査)「地方政治の中・露・印比較—社会政策、地方自治、政党」(2013-2015 年度、田原史起)

若手研究B「旧ソ連諸国における憲法動態と支配政党体制の比較研究」(2012-2014 年度、大串敦)

主要業績:

唐亮・松里公孝編著『ユーラシア地域大国の統治モデル』ミネルヴァ書房、2013 年、313 頁。

唐亮『現代中国の政治:「開発独裁」とそのゆくえ』岩波新書、2012 年、238 頁。

Yuko Adachi, *Building Big Business in Russia: The Impact of Informal Corporate Governance Practices*.
Abingdon: Routledge, 2010, 208 p.

田原史起『日本視野中的中国农村精英: 关系、团结、三农政治』济南: 山东人民出版社、2012 年、274 頁。

中溝和弥『インド 暴力と民主主義: 一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』東京大学出版会、2012 年、359 頁。

任哲『中国の土地政治: 中央の政策と地方政府』勁草書房、2012 年、193 頁。

Fumiki Tahara, “Principal, Agent or Bystander? Governance and Leadership in Chinese and Russian Villages,”

Europe-Asia Studies, 65(1), 2013, pp. 75-101.

毛里和子『現代中国政治(第3版):グローバル・パワーの肖像』名古屋大学出版会、2012年、404頁。

新学術領域研究 第3班「持続的経済発展の可能性」

研究代表者: 上垣彰(西南学院大学)

研究分担者: 田畑伸一郎、丸川知雄(東京大学)、堀井伸浩(九州大学) 佐藤隆広(神戸大学)、亀山康子
(国立環境研究所地球環境研究センター)

研究協力者: 本村真澄(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、金野雄五(みずほ総合研究所)、細井長(国学院大学)、加藤篤史(青山学院大学)、中村靖(横浜国立大学)

本研究では、経済の面から地域大国(ロシア、中国、インド)の比較を行い、これら諸国が地域大国として持続的に経済発展できるかについて、共同で検討を行った。まず、これら地域大国については、改革・開放政策が始められた契機やその内容、比較優位を活かす形での高成長などに関して、共通性が多いことを明らかにした。また、これら地域大国が現在、国家による経済への大きな関与や社会的矛盾の放置を今後も続けられるかという点で、共通の課題に直面していることも明らかにした。このような共通性を把握することにより、3国の違い、すなわち、3国の固有性・特殊性を深く理解することができた。とくに、工業化の経路・戦略、比較優位の中味、貿易開放度、輸出産業の国内産業連関、貯蓄・投資バランス、外貨準備蓄積メカニズムなどに関わる違いを明らかにした。さらに、持続的経済発展の制約となり得るエネルギーや環境問題について検討し、3国の間には利害の不一致や立場の違いはあるものの、決して決定的に対立しているわけではない状況を描き出した。

まとまった研究成果は、上垣彰・田畑伸一郎編著『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』(ミネルヴァ書房、2013年)として既に刊行された。本研究では、研究成果の国際的な発表に努め、北米スラブ・東欧・ユーラシア学会(ASEEES)、欧州比較経済学会(EACES)をはじめとする国際学会におけるパネルの組織や国際学術誌での発表を重視した。インドや中国の研究者との間の対話という形のセミナーも複数回組織された。

主要業績:

上垣彰・田畑伸一郎『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』ミネルヴァ書房、2013年、254頁。

亀山康子『新・地球環境政策』昭和堂、2012年、246頁。

Tabata Shinichiro, "Growth in the International Reserves of Russia, China, and India: A Comparison of Underlying Mechanisms," *Eurasian Geography and Economics*, 52(3), 2011, pp. 409-427.

田畑伸一郎・上垣彰「現代の国際金融構造におけるロシア、中国、インド」『比較経済研究』48巻1号、2011年、15-26頁。

Symposium "Japan's Economic Relations with China, Russia, and India" *Eurasian Geography and Economics*, 53(4), 2012: Tabata Shinichiro, "The Booming Russo-Japanese Economic Relations: Causes and Prospects," pp. 422-441; Marukawa Tomoo, "Bilateral Trade and Trade Frictions between China and Japan, 1972-2012," pp. 442-456; Sato Takahiro, "Economic Relations between India and Japan," pp. 457-478.

3. 共同利用・共同研究拠点

新学術領域研究 第4班「帝国の崩壊・再編と世界システム」

研究代表者:宇山智彦

研究分担者:秋田茂(大阪大学)、山室信一(京都大学)、川島真(東京大学)、守川知子(北海道大学)、池田嘉郎(東京理科大学[現東京大学])

連携研究者:古矢旬(東京大学[現北海商科大学])、菅英輝(西南女学院大学[現京都外国語大学])、栗屋利江(東京外国語大学)、秋葉淳(千葉大学)

帝政ロシア史はセンターの古くからの研究分野の一つであるが、特に1990年代半ばから、原暉之が極東、松里公孝がウクライナ、宇山智彦が中央アジアに重点を置いて、ロシア帝国の地域的・民族的・宗教的多様性に注目する研究を行い始めた。これは同時期に欧米やロシアで現れた新しいロシア帝国論と歩調を合わせるか、部分的には先行するものであった。2000年代半ばには、松里が総督制や多法域性を軸とする比較帝国論に、また宇山が中央アジアと南アジアや東アジアの帝国・植民地の比較に関心を持ち、さらには2007年に着任した長縄宣博がイスラームを軸とした帝国の比較や越境論に着手し、比較帝国史を本格的に研究する機運が熟した。このような流れを背景に、新学術領域研究では、ユーラシアの地域大国がいずれも帝国と密接に関係する歴史を持つことを強調する形で比較帝国史研究を行った。直接このテーマを担当する第4班に入ったセンター教員は宇山のみで、基本的にセンター外の著名な専門家たちによりグループを形成したが、第2班の松里や第5班の長縄と随時協力し、特に第4班と第5班の間では、国際ワークショップ「イスラームと帝国」(2010年1月、大阪)の共催などの協力関係が作られた。また、宇山を研究代表とする基盤研究B「近代化とグローバル化の文脈における比較帝国史」(2009-2012年度)も第4班と連動した。

第4班では、ロシア帝国・ソ連、清朝・中国、英領インド帝国に加え、近世帝国として重要なオスマン帝国とイラン、東アジア近代史に決定的なインパクトを与えた日本帝国、現代国際秩序を考察するうえで欠かすことのできないアメリカを研究対象に入れ、①帝国の植民地統治の比較、②近代化に対する帝国および支配下の諸集団の態度の分析、③帝国と小国・周縁の関係を中心とする国際秩序の考察、④国家意識や歴史認識の比較、⑤脱植民地化と冷戦の関係の研究、などを行った。その結果明らかにできたことは数多いが、主な例として以下のことが挙げられる。

(1) 違いが強調されがちなイギリス帝国とロシア帝国の間、またヨーロッパ諸帝国とアジア諸帝国の間に、周縁・植民地へのオリエンタリズム的な視線や、慣習・伝統を保守的に再編し近代化を進める手法など、一定の共通性が見られること。

(2) 帝国は、その政治文化などの遺産と崩壊による衝撃の両面で、さまざまな影響を残したが、特に東アジアでは、清帝国の衰退・崩壊が、単に国家再編だけでなく華夷秩序の転覆を伴ったという特殊事情があり、域内の国際関係や中国国内の民族問題を現在に至るまで複雑にしていること。

(3) 冷戦期(脱植民地化期)および冷戦後の国際秩序の分析にも、大国の持つ情報・認識の不完全性による危機、小国側の協力・抵抗・駆け引きなど、帝国論的な視角を(時代的な変化に留意しつつ)応用できること。

なお、この研究の準備段階で開かれたシンポジウムをもとにした論集 *Asiatic Russia* は、センターのシンポジウム報告集としては初めて英語圏の一流出版社から刊行され、国際学術誌の書評で、文書館史料に基づいてロシア帝国論に重要な貢献をなす第一級の成果との評価を受けた。

本班の研究期間終了後は、視角やメンバーを入れ替えながら、基盤研究A「比較植民地史:近代帝国の周縁地域・植民地統治と相互認識の比較研究」(2013-2017年度、宇山智彦)で、比較帝国史研究を続けてい

る。

主要業績:

Uyama Tomohiko, ed., *Asiatic Russia: Imperial Power in Regional and International Contexts*. Routledge, 2011, 311 p.

秋田茂『イギリス帝国の歴史:アジアから考える』中公新書、2012年、288頁。

Uyama Tomohiko, ed., *Empire and After: Essays in Comparative Imperial and Decolonization Studies*. Slavic Research Center, 2012, 133 p.

池田嘉郎「ソヴィエト帝国論の新しい地平」『世界史の研究』234号、2013年、1-12頁。

その他の関連業績:

宇山智彦『個別主義の帝国』ロシアの中央アジア政策:正教化と兵役の問題を中心に』『スラヴ研究』53号、2006年、27-59頁。

松里公孝編『講座スラブ・ユーラシア学3 ユーラシア—帝国の大陸』講談社、2008年、334頁。

Matsuzato Kimitaka, ed., *Comparative Imperiology*. Slavic Research Center, 2010, 132 p.

Naganawa Norihiro, “The Hajj Making Geopolitics, Empire, and Local Politics: A View from the Volga-Ural Region at the Turn of the Nineteenth and Twentieth Centuries,” in Alexandre Papas, Thomas Welsford, and Thierry Zarcone, eds., *Central Asian Pilgrims: Hajj Routes and Pious Visits between Central Asia and the Hijaz*. Klaus Schwarz Verlag, 2012, pp. 168-198.

新学術領域研究 第5班「国家の輪郭と越境」

研究代表者:山根聡(大阪大学)

研究分担者:長縄宣博、王柯(神戸大学)、古谷大輔(大阪大学)、山口昭彦(聖心女子大学)、岡奈津子(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

連携研究者:大石高志(神戸市外国語大学)、シンジルト(熊本大学)、吉村貴之(東京外国語大学)

本研究では、地域大国の周縁やその内部のマイノリティを専門とする研究者が集結した。なぜなら、マイノリティにおいてこそ、地域大国が国民国家として振舞う際に生じる軋みが最も顕著に現れ、国民国家の構造を分析する最良の視座が得られるからである。本研究は多様な人間の生のかたちを対象としたため、他の班に比べて洗練された比較が困難だったとはいえ、以下の二つの緩やかな枠組みは共有され、参画者の個別研究に還元された。第一に、移動やディアスポラを論じれば、国民国家や民族に関する議論を超えたことになるという楽観主義を批判することである。中国、ロシア、インドのムスリムは、相互的にあるいはそれ以外の地域の同信者と巡礼や留学を通じてネットワークを構築しつつ、自らを地域大国の一員として宗教的に正当化する言説を生み出してきた。そしてそこには、大国の論理も忍び込むことさえあるのだ。また、在外インド系作家の祖国インド像に見られる理想的社会像や、在外カザフ人のカザフスタンにおける社会統合の問題も、国家という枠組みの強さを逆照射しているといえよう。第二に本研究では、通常想定されがちな「回族」「モンゴル族」「クルド人」「アルメニア人」といったエスニックな単位ではなく、それよりも小さい一族や政治運動体を研究対象にし、「マイノリティ」がどの単位でそうであるのかを常に問い直した。こうして我々は、ある単位と国

3. 共同利用・共同研究拠点

家との関係だけでなく、その単位内部におけるタテ・ヨコの様々な権力や人間の関係も分析できた。

まとまった研究成果は、山根聡・長縄宣博編著『ユーラシア比較地域大国論：第5巻 越境者のユーラシア』（ミネルヴァ書房）として刊行予定である。2012年12月には国際シンポジウム「帰還と拡散：地域大国における人間の移動と越境」を主催し、宗教政治と帝国という問題関心を共有する第2班と第4班とは、合同の研究集会を組織した。個別の研究集会も25回以上開催し、この期間内に発表した論文は60点を超えた。副研究代表者として参画した長縄は本研究で得た着想を、自身の科研費基盤研究C「帝国とメッカ巡礼：ロシアのムスリム地域の視点から（1865-1914）」（H22-24）にも十分に生かすことができた。このプロジェクトは、フランスの指導的研究者 Alexandre Papas と Thierry Zarcone との共同研究とも連動し、その成果は東洋学で定評のある出版社 Klaus Schwarz から論文集として出された。

主要業績：

Naganawa Norihiro, “Holidays in Kazan: The Public Sphere and the Politics of Religious Authority among Tatars in 1914,” *Slavic Review* 71, 2012, pp. 25-48.

Naganawa Norihiro, “The Hajj Making Geopolitics, Empire, and Local Politics: A View from the Volga-Ural Region at the Turn of the Nineteenth and Twentieth Centuries,” in Alexandre Papas, Thomas Welsford, and Thierry Zarcone, eds., *Central Asian Pilgrims: Hajj Routes and Pious Visits between Central Asia and the Hijaz*. Berlin: Klaus Schwarz Verlag, 2012, pp. 168-198.

Yamaguchi Akihiko, “Shah Tahmasp’s Kurdish Policy,” *Studia Iranica* 41, 2012, pp. 101-132.

王柯「民族的」戦略の限界と公共性：ある中国沿海部ムスリム社会の「改革開放」『近代』第106号、2012年、1-27頁。

Yamane So, “The Rise of New Madrasas and the Decline of Tribal Leadership within the Federal Administrated Tribal Area (FATA),” in Keiko Sakurai, and Fariba Adelkhah, eds., *The Moral Economy of the Madrasa: Islam and Education Today*. London: Routledge, 2011, pp. 11-31.

大石高志「ムスリムにおけるアイデンティティの複合性とその物象化：マッチ・ラベルからの検証」『南アジア研究』第22号、2010年、327-342頁。

岡奈津子「同胞の「帰還」：カザフスタンにおける在外カザフ人呼び寄せ政策」『アジア経済』51巻6号、2010年、2-23頁。

新学術領域研究 第6班「地域大国の文化的求心力と遠心力」

研究代表者：望月哲男

研究分担者：武田雅哉（北海道大学）、井上貴子（大東文化大学）、杉本良男（国立民族学博物館）、村田雄二郎（東京大学）、中村唯史（山形大学）

連携研究者：三谷恵子（京都大学〔現東京大学〕）、野町素己

ユーラシアの多民族・多宗教国家であるロシア・中国・インドの文化を比較する。この3国は歴史の深さや文化の質、地政学的な位置の点で異なるが、それぞれ帝国の時代を経験し、近代西欧のアジア志向や植民地主義の磁場に同時にさらされ、20世紀に体制変革と連動した大規模な社会文化の変化を経験した点で、パラレルな近代史を持つ。本研究は近代の経験を共通の土台として、以下の観点からこの3大国の文化を比

較研究した。

- 1) 相互交流と参照の歴史:3カ国は近代史の中でどのように文化交流し、相互に学んできたか。
- 2) 文化統合のイデオロギー:ユーラシア主義、華夷秩序思想、ヒンドゥー・ナショナリズムなどの思想が近代に持った意味の比較。
- 3) 文芸と文化的アイデンティティ:表現文化における自己表象・他者表象の特徴と、それが文化的アイデンティティに果たした役割。

代表的研究テーマ:「ユーラシアの宗教と神秘主義」「ナショナリズムの形成と機能」「3国間文化関係史」「文芸におけるアジアとユーラシアの表象」「隣人表象のステレオタイプ」「東西文化パラダイムの自己表象についての意味」「西欧文化の受容と応用」「社会主義文化の遺産と機能」「ユーラシアから見たオリエンタリズム」「聖地の現代的意味」「戦争の記憶」

本班の関係者は、研究期間終了後、ここで得た知見やネットワークを活かし、以下のプロジェクトを立ち上げている。

基盤研究B「乳房」の図像と記憶—中国・ロシア・日本の表象比較研究(2013-2015年度、武田雅哉)

基盤研究B「社会主義文化における戦争のメモリー・スケープ研究—旧ソ連・中国・ベトナム(2013-2016年度、越野剛)

国立民族学博物館共同研究「聖地の政治経済学—ユーラシア地域大国における比較研究(2013-2016年度、杉本良男)

主要業績:

Mochizuki Tetsuo and Maeda Shiho, eds., *India, Russia, China: Comparative Studies on Eurasian Culture and Society*. Slavic Research Center, 2012, 172 p. (Religion and Modern Society; Cross-cultural Discourse in Music and Film Art; Life and Commercialism; “Love Transcends Border”; インド・バンガロールで行った国際学会の成果)

Mochizuki Tetsuo, and Koshino Go, eds., *Orient on Orient: Images of Asia in Eurasian Countries*. Slavic Research Center, 2013, 198 p. (Orient on Orient in Cinema; West and East in Music; Writers beyond the Border; Orientalism in Dialogue; Ideology and Religion; 北大で行った国際学会の成果)

望月哲男編『ユーラシア地域大国の文化表象』ミネルヴァ書房(2014年)(望月哲男「ロシア・中国・インド:比較の意味とその背景」;井上貴子「キリスト教音楽の受容と土着化」;S. V. シュリーニヴァース「ステレオタイプの後に来るものとは」;高橋沙奈美・前島訓子・小林宏至「地域大国の世界遺産」;村田雄二郎「非対称な隣国」;武田雅哉「よい熊さん わるい熊さん」;越野剛「幻想と鏡像」;杉本良男「周縁からの統合イデオロギー」;中村唯史「マイトレーヤとレーニンのアジア」;望月哲男「帝国の暴力と身体:トルストイとガンディーのアジア」; 研究の最終成果)

3. 共同利用・共同研究拠点

c. グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」:スラブ・ユーラシアと世界

拠点リーダー:岩下明裕

主な事業推進担当者

研究期間:2009-2013年度

岩下明裕、松里公孝、宇山智彦、家田修、望月哲男、野町素己、村田勝幸(文学研究科)、守川知子(同)、谷古宇尚(同)、望月恒子(同)、武田雅哉(同)、樽本英樹(同)、吉見宏(経済学研究科)、橋本努(同)、鈴木一人(法学研究科)、中島岳志(同)、北村嘉恵(教育学研究院)、渡邊浩平(メディア・コミュニケーション研究院)、橋本聡(同)、池炫周・直美(公共政策学連携研究部)、山本順司(博物館)、松枝大治(同、2009-2011年度)(以上、博物館)

本プログラムは、日本では個別研究として未組織のまま進められている境界事象に関わる研究(ボーダースタディーズ)に関し、北海道という地の利を活かし、スラブ・ユーラシア地域を中心とした研究蓄積及び人文・社会系の広域・比較に関わる教育研究の知的インフラを糾合し、総合的な学問領域の拠点を立ち上げることを目的としているもので、北大を中心とした境界研究ネットワークの立上げ、日本におけるボーダースタディーズを発展させる教育と研究の枠組み作り、本研究拠点と研究ネットワークを基礎に次世代研究者及び実務家の養成・教育を行うものである。

とくに本拠点は、主として言語的、歴史的、政治的制約から研究の「空白地帯」となっている、スラブ・ユーラシア地域(ロシア・中央アジアなど)や東アジア(中国・韓国)で関連研究を組織し、ネットワーク連結のハブの役割を果たす。北大の人文・社会系大学院及び総合博物館の連携により、境界研究に関する教育機能(博物館展示における一般向け教育の推進と普及、大学院における横断型プログラムの創設、全国の若手研究者の育成とサポートなど)を充実させ、日本における当該分野における研究と教育の両面を牽引する。

境界事象とは、人間が生存する実態空間そのもの及びその人間の有する空間及び集合認識のなかで派生する差異化(つまり、自他の区別)をもたらすあらゆる現象を指し、いわば境界研究(ボーダースタディーズ)はその形成及び変容ならびに紛争回避メカニズムの解明である。現代社会においては、実態空間としては国と国の接点(国境)や民族と民族が対立あるいは協力する様々な衝突点が存在する。そしてそのボーダーに分断され、あるいはボーダーを跨いで生活する人々は、その実態に左右されながらも、ある場所では自他の認識を鮮明に、別の場所ではグラデーションをもって表象する。そして、もとよりこれらの境界は実態も認識もズレを抱え込みながら、歴史のなかで再生産され続ける。本拠点はこのような境界事象にかかわる問題をどのように読み解くかという問題意識を共有しつつ、具体的なエリアにおいて問題の存在を探り、その問題の様態を考察し、解決方法を模索し、その実現に向けて提言をも行う。

主要業績:

Eurasia Border Review(欧文査読雑誌), SRC, Hokkaido University

『境界研究』(邦文査読雑誌)北海道大学スラブ研究センター

特集「ボーダースタディーズの胎動」『国際政治』162号、2011年。

岩下明裕『日本の国境:いかにこの呪縛を解くのか』北大出版会、2009年。

岩下明裕『北方領土・竹島・尖閣、これが解決策』朝日新聞出版、2013年。

※国際シンポジウムその他の研究会・セミナーについては、2. 研究活動参照。博士課程教育プログラムについては、4. 次世代育成参照。博物館での展示・移動展示については、6. 社会連携参照。

d. その他

1) ロシアの経済成長と石油・ガスへの依存の分析

主な研究者: 田畑伸一郎、久保庭真彰(一橋大学)、上垣彰(西南学院大学)、本村真澄(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)

関連プロジェクト: 基盤研究 A「ロシア資本主義と資金循環」(2005-2008 年度、田畑伸一郎)

本研究は、田畑伸一郎、久保庭真彰、上垣彰、中村靖(横浜国立大学)、金野雄五(みずほ総合研究所)を中心とする日本のロシア・マクロ経済分析者グループが 1990 年代半ばから継続的に行っている共同研究である。この研究の第 1 の特徴は、ロシアのマクロ経済を数量的、統計的な手法で研究することであり、その関係で、ロシアの経済統計について、世界的に例が見られないほどに、丁寧な検証を行っている。また、そのために、ロシア統計局と密接な関係を築き、統計方法に関して定期的な協議を行ってきた。とくに、ロシアの GDP、産業連関表、国際収支表、財政・金融などの分析において、世界の研究をリードするような成果を発表してきた。第 2 に、ロシアのマクロ経済動向が石油・ガスに強く依存していることから、石油・ガスの開発・生産・貿易に関しても、本村真澄をはじめとするロシアの石油・ガスの専門家とともに、共同研究を行っている。石油・ガス輸出に過度に依存するために生じるオランダ病や、それをロシア病として捉える見方に関して、世界的に注目される研究成果を上げてきた。第 3 に、研究発表を海外で積極的に行っていることであり、近年では、北米スラブ・東欧・ユーラシア学会(ASEEES)の年次大会で毎年 2 つのパネルを組織しているほか、隔年の欧州比較経済体制学会(EACES)や、米国の比較経済体制学会(ACES)と日本の比較経済体制学会(JACES)のジョイントシンポジウムでも、パネルを組織している。また、*Eurasian Geography and Economics*をはじめとする欧米の学術誌でも数多くの論文を発表している。

主要業績:

TABATA Shinichiro, ed., *Dependent on Oil and Gas: Russia's Integration into the World Economy* (Slavic Eurasian Studies No. 11), Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University, 2006.

田畑伸一郎編著『石油・ガスとロシア経済』北海道大学出版会、2008 年。

TABATA Shinichiro, "Observations on Russian Exposure to the Dutch Disease," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 53, No. 2, pp. 231-243, 2012.

3. 共同利用・共同研究拠点

2) 旧ソ連・中東欧の体制転換の比較研究

主な研究者: 林忠行、田畑伸一郎、大串敦、仙石学 (西南学院大学)

関連プロジェクト:

基盤研究 A「旧ソ連・東欧地域における体制転換の総合的比較研究」(2005-2008 年度、林忠行)

基盤研究 B「ラテンアメリカと中東欧の政治変動比較—民主主義の定着過程の比較動態分析」(2009-2012 年度、林忠行)

「スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究(プロジェクト型)」(2009-2010 年度、仙石学)

関連プロジェクトの最初のもは、旧ソ連と東欧地域を対象とし、この地域での体制転換を政治と経済の両面から比較するという研究である。研究対象となる事例を様々な方法で他と比較することが、地域研究が各専門領域(ディシプリン)の理論研究に寄与するうえでの重要な作業となるという考え方に基づいて出発したものである。とくに、中東欧各国の政治に関する専門家を糾合し、政党システム、大統領制、地方自治制度をはじめとする政治制度の比較において注目される成果を上げた。関連プロジェクトの2つ目のものは、比較の対象をラテンアメリカにまで広げたものである。これらの研究は、日本における比較政治学の発展にも大きく貢献した。

本研究の重要な副産物として、「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」に関するデータベースが作られ、センターのホームページに掲載されている(http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/index.html)。

主要業績:

HAYASHI Tadayuki and OGUSHI Atsushi, eds., *Post-Communist Transformations: The Countries of Central and Eastern Europe and Russia in Comparative Perspective* (Slavic Eurasian Studies, No. 21), Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University, 2009.

仙石学・林忠行編『ポスト社会主義期の政治と経済: 旧ソ連・中東欧の比較』北海道大学出版会、2011年。

村上勇介・仙石学編『ネオリベラリズムの実践現場: 中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会 2013年。

3) 東西文化の視点からのロシア文学・文化研究

主な研究者：望月哲男、亀山郁夫（東京外国語大学）、松里公孝、三谷恵子（京都大学）、楯岡求美（神戸大学）、沼野充義（東京大学）、貝澤哉（早稲田大学）、杉浦秀一（国際広報メディア・観光学学院）、岩本和久（稚内北星大学）、鴻野わか菜（千葉大学）、宇山智彦、前田弘毅、中村唯史（山形大学）、坂井弘紀（和光大学） ※所属は研究遂行時

関連プロジェクト：

基盤研究 A「スラブ・ユーラシアにおける東西文化の対話と対抗のパラダイム」（2005-2008 年度、望月哲男）

基盤研究 A「ヴォルガ文化圏とその表象に関する総合的研究」（2009-2011 年度、望月哲男）

ヨーロッパとアジアの両方にまたがる帝国ロシアは、独特な文化的混住圏を形成してきた。そうした多文化性は西欧派とスラブ派の対立に象徴されるようなアイデンティティの危機を生んだが、また同時にユーラシア諸文明の平和的共存のあり方を考える上で、貴重な素材でもある。本研究は文学・芸術・思想・宗教・社会文化・日常生活の諸次元を研究対象としながら、ロシア文化を東西文化の対話と対抗という位相で性格付け、そこに現れる共存のメカニズムを析出することを目標として行われた。

具体的な研究テーマは、①宗教的・民族的・国家的アイデンティティの相関、②文化思想における原理主義と功利主義の対立、③伝統文化の役割と今日的再解釈、④ロシア帝国・社会主義ソ連の文化遺産の現代的意味、⑤ヨーロッパ文化、アメリカニズム、東洋文化への親和と反発、⑥文化の大衆化、情報メディアの発達、ポストモダニズム思想の流行が文化的自意識に及ぼす影響などである。

主な成果は次の通りである。

- ①文化類型の動的な理解：ロシアはスラブ系とアジア系を主体として極めて多くの民族が共存する空間であり、各民族・地域の「固有文化」と西欧的「普遍文明」との対抗としてイメージされる必然性を持っている。ただし「固有文化」の概念はしばしば近代の構築物でもあり、その内容の固定的解釈は矛盾を引き起こす。本研究は東西文化の対話・対抗という図式を実体概念と想定するよりも、むしろそこから各文化の自意識が生産されるパラダイムと捉えることにより、この地域のアイデンティティの動態をより正確に把握することが可能となった。
- ②特異な帝国・二次的オリエンタリズム：旧ソ連圏の近代におけるアイデンティティにとっての帝国という概念の重要性が明らかになった。ただし中央アジアやコーカサス地域の研究が教えるようにそれは「個別主義の帝国」という特異な形態であった。また同じくオリエンタリズム論に関しても、西欧的なものへの自己同一化の結果として自文化の内部や外部に東洋的なものが発見されるという、受動的なオリエンタリズムの作用が析出された。
- ③社会統合イデオロギーの二重作用：ポスト・ソ連の思想的空白を埋める西欧型民主主義、資本主義原理、伝統的宗教、民族主義、帝国へのノスタルジーといったあい矛盾する理念は、必ずしも原理的なレベルでの対立を起こしているわけではなく、相互補完的な社会統合の理念としても機能している。
- ④空間認識・視覚表象の重要性：地理・空間的認識とその視覚表象が、この地域のアイデンティティに重要な意味を持っている。たとえばヴォルガは中世以降、上流は文化的聖域としての北ロシアへの入口、中・下流域はアジアとの接点・ロシア化されるべき未開への入口であった。18 世紀の頌詩は悠久なる帝国の川のイメージをはぐくみ、国民性の追求が文学芸術のテーマとなった 19 世紀後半、ヴォルガは国民のメンタリティを映すロシアの川、最もロシア的な空間としてのイメージを獲得していくと同時に、コーカサスと並ぶ

3. 共同利用・共同研究拠点

文化的フロントとして、ヨーロッパとアジアをつなぐ多民族帝国ロシアを象徴する場ともなった。

- ⑤現代表現文化の特性:現代文芸は帝国のイメージや伝統文化の諸要素をパロディ化・相対化しながら、同時に再生産し、活性化するという、皮肉な作用をしている。

主要業績:

望月哲男『ドストエフスキー・カフェ:現代ロシアの文学事情』(東洋書店、2005)全 63 頁。

望月哲男(編)『現代文芸研究のフロンティア VII』(SRC、2005)全 196 頁。

望月哲男・高橋沙奈美(編)『共産圏の日常世界』(SRC、2008)全 156 頁。

望月哲男編『スラブ・ユーラシアにおける東西文化の対話と対抗 I』(SRC、2007) 全 85 頁。

望月哲男編『創像都市ペテルブルグー歴史・科学・文化』(北大出版会、2007) 全 282 頁。

Uyama Tomohiko (eds.), *Empire, Islam, and politics in Central Eurasia* (SRC, 2007) p.385

Tetsuo Mochizuki (ed.), *Beyond the Empire: Images of Russia in the Eurasian Cultural Context*(SRC, 2008)p.467

望月哲男編『文化研究と越境:19世紀ロシアを中心に』(SRC、2008)全 179 頁。

宇山智彦編『地域認識論:多民族空間の構造と表象(講座スラブ・ユーラシア学第2巻)』講談社、2008年、全 322 頁。

塩川伸明、小松久男、沼野充義、宇山智彦編『ユーラシア世界1 〈東〉と〈西〉』東京大学出版会、2012年、全 265 頁。

4) 旧社会主義圏の非承認国家

主な研究者: 松里公孝、佐藤圭史、宇山智彦

関連プロジェクト:

基盤研究 B「旧社会主義圏に生まれた非承認国家: 多層的な分析と相互比較」(2005-2007 年度、松里公孝)

基盤研究 B「宗教、国家、マイノリティが織りなす環黒海跨境政治」(2009-2011 年度、松里公孝)

研究活動スタート支援「旧ソ連空間における非承認国家問題」(2011-2012 年度、佐藤圭史)

非承認国家とは、国内的には国家の属性を備えており、福祉、教育、徴税、警察、司法、議会、選挙制度などがノーマルに機能しているのだが、国際的に承認されていない疑似国家を指す。ソ連解体の結果、ナゴルノ・カラバフ(ソ連時代にはアゼルバイジャン共和国に帰属)、アブハジア、南オセチア(ソ連時代はグルジア共和国に帰属)、プリドニエストル(ソ連時代はモルドヴァ共和国に帰属)という 4 つの非承認国家が生まれた。これら疑似国家は政治学上きわめて興味深い事例でありながら、1990 年代においては学術的な検討の対象とはされてこなかった。スラブ研究センターは、アブハジアの著名な歴史家・政治家スタニスラフ・ラコバを 2000 年度と 2003 年度の 2 度にわたり COE 外国人研究員として招聘し(宇山が受入)、彼の著書 2 冊を刊行するなど、早くから非承認国家の重要性を認識してきた。2008 年にグルジア・南オセチア紛争が起きた際には、これを米ロ対立の文脈のみで語る風潮が強い中で、むしろ非承認国家の問題として理解すべきことを訴え、笹川平和財団や(財)日本国際フォーラムと協力して、緊急シンポジウムや調査を行った。

松里は、上記の 2 つの科学研究費補助金基盤研究の研究代表者として、非承認国家をめぐる争点の研究を国際的に推進してきた。その結果、1. 非承認国家それ自体が興味深い政治事象であるので、非承認国家内で積極的に現地調査を行う必要があること、2. 非承認国家問題は、旧宗主国との関係や、欧米とロシアの対立の代理戦争として解釈される傾向があるが、むしろ環黒海のマクロリージョナルな政治の文脈に置く必要があること、3. 非承認国家は、国家対国家の古典的地政学の文脈で解釈されがちであるが、非承認国家をめぐる内外政治において宗教組織や跨境マイノリティのようなトランスナショナルなアクターが重要な役割を果たしていることを明らかにした。

佐藤は、ソ連時代末期のガガウズ、プリドニエストルなどの民族問題の研究から始まり、近年はアブハジアや南オセチアなどを含む旧ソ連の非承認国家全般に研究を広げ、精力的に現地調査を行っている。

主要業績:

Мацузато К. ред. Историографический диалог вокруг непризнанных государств: Приднестровье, Нагорный Карабах, Армения, Южная Осетия и Грузия (非承認国家をめぐる史学史的対話: プリドニエストル、ナゴルノ・カラバフ、アルメニア、南オセチア、グルジア). Sapporo: Slavic Research Center, 2007. 112 p.

Мацузато К. ред. Приднестровье в макрорегиональном контексте черноморского побережья (環黒海沿岸地域のマクロリージョナルな文脈の中でのプリドニエストル). Sapporo: Slavic Research Center, 2008. 225 p.

宇山智彦「アブハジア・南オセチア: 小さな地域の大きな紛争」『世界』2008 年 11 月号、54～61 頁。

Kimitaka Matsuzato, "From Belligerent to Multi-ethnic Democracy: Domestic Politics in Unrecognized States after the Ceasefires," *Eurasian Review* 1 (2008), pp. 95-119.

3. 共同利用・共同研究拠点

宇山智彦「グルジア紛争後の中央ユーラシアとロシア：小国のバーゲニング・パワーが作る国際秩序」『現代思想』2009年3月号、206～217頁。

Kimitaka Matsuzato, “Inter-Orthodox Relations and Transborder Nationalities in and around Unrecognised Abkhazia and Transnistria,” *Religion, State and Society* 37, 3 (2009), pp. 239 – 262.

Kimitaka Matsuzato, “The Five Day War and Transnational Politics: A Semiospace Spanning the Borders between Georgia, Russia and Ossetia,” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 17, 3 (2009), pp. 228-250.

Kimitaka Matsuzato, “South Ossetia and the Orthodox World: Official Churches, the Greek Old Calendarist Movement, and the So-called Alan Diocese,” *Journal of Church and State* 52, 2 (2010), pp. 271-297.

Kimitaka Matsuzato, “Transnational Minorities Challenging the Interstate System: Mingrelians, Armenians, and Muslims in and around Abkhazia,” *Nationalities Papers* 39, 5 (2011), pp. 811-831.

Kimitaka Matsuzato & Stepan Danielyan, “Faith or Tradition: The Armenian Apostolic Church and Community-Building in Armenia and Nagorny Karabakh,” *Religion, State and Society* 41, 1 (2013), pp. 18-34.

松里公孝「環黒海地域における跨境政治：非承認国家の宗教と跨境マイノリティ」塩川伸明、小松久男、沼野充義編『ユーラシア世界・第5巻・国家と国際関係』（東京大学出版、2012年）161-181頁。

松里公孝「政治学者のインタビュー」中嶋毅編『新史料で読むロシア史』（山川出版社、2013年）320-338頁。

5) ロシア帝政期から現在までの中央ユーラシア研究

主な研究者: 宇山智彦、長縄宣博、地田徹朗、菊田悠

関連プロジェクト:

基盤研究 C「地方史から見る近現代中央アジア: 地域構造の再検討」(2006-2008 年度、宇山智彦)

基盤研究 C「ロシア帝国南部辺境のムスリム統治機構と対外政策(1856-1914)」(2007-2009 年度、長縄宣博)

基盤研究 C「帝国とメッカ巡礼: ロシアのムスリム地域の視点から(1865-1914)」(2010-2012 年度、長縄宣博)

かつてもっぱらロシア・東欧研究のセンターであったスラブ研究センターは、1990 年代後半から中央ユーラシア研究に本格的に取り組むようになった。宇山は、カザフ知識人を媒介とするロシア帝国と中央アジア社会の関係を第一の軸、ソ連崩壊後の中央アジア諸国政治を第二の軸としつつ、中央アジア地域の総合的研究を志して多くの成果を発表し、また概説書・事典の刊行により中央ユーラシア研究の基本を整備してきた。特にカザフ知識人研究は、現地語史料とロシア語史料を併用して、ロシア研究と東洋学を接合させるという日本の中央ユーラシア研究の特色・強みを体現するものである(この接合は、センターと、小松久男教授をはじめとする東京・関西の東洋史・イスラーム地域研究者の緊密な連携という形でも進められてきた)。総合的中央ユーラシア研究の一つの集成である編著 *Empire, Islam, and Politics in Central Eurasia* は、欧米の 7 つの学術誌で書評され、この分野での日本の研究の急速な発展を示す本との評価を受けた。近年はさらに、植民地の近代化における知識人の役割や、知識人の同時代国際情勢認識という観点から、中央アジア史を比較史・比較帝国論に組み込む作業を行っている。宇山は元来、中央アジアの人々の発言・行動を根拠に、ロシアと中央アジアの関係を一方的な抑圧・対立として扱う見方を批判してきたが、近年は帝国と周縁社会の関係を調和的に描きすぎる一部の傾向に危惧を覚え、「非対称的相互作用」論を提唱している。中央アジア現代政治の分野では、民主化パラダイムが圧倒的に優勢だった 1990 年代半ばから、権威主義体制論を他に先駆けて導入し、またクルグズスタンにおける 2 度の革命など政治変動にも素早く対応する研究を行っている。

長縄は、帝政末期ヴォルガ・ウラル地域のタタール人とバシキール人を主な研究対象とし、一旦独自の領域を確立した中央ユーラシア史をロシア史、イスラーム地域研究、世界史に再度位置づけ直す試みを行っている。この地域はヨーロッパ部ロシアの中核をなしているもので、とりわけ身分制と宗派の相関、地方自治、戦時体制、国民形成という論点でロシア史の記述を豊かにしてきた。またイスラーム研究としては、近代的知識人の形成と伝統的な知の変容、ワクフ(寄進制度)、メッカ巡礼などの論点で他地域の研究者と対話を重ねてきた。さらに世界史の文脈では、前述のすべての論点を近代帝国の統治との相関の中で比較考察してきた。ヴォルガ・ウラル地域のムスリムは、軍人、行政官、外交官としてロシア権力に「ムスリムの顔」を与えていたので、現地エリートに注目することの多い「コラボレーター論」をより重層的にする格好の事例でもある。長縄の“Holidays in Kazan”は、日本で教育を受けて日本の大学に勤務する研究者の論文としては初めて、スラブ・ユーラシア研究の分野で最高の国際学術誌 *Slavic Review* に掲載された。

そのほか、グローバル COE 研究員の地田は、ソ連期後半の中央アジアの政治史、環境史、地理学史に関わるさまざまなテーマに取り組み、特にアラル海とバルハシ湖流域における農業・水利開発について、社会主義的近代化や政治と学知の関係の視点から、特色ある成果を挙げている。地田は宇山と共に、総合地球

3. 共同利用・共同研究拠点

環境学研究所のプロジェクト「民族／国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明ー中央ユーラシア半乾燥域の変遷」(2005～2011 年度、通称イリプロジェクト)にも参加した。また日本学術振興会特別研究員としてセンターで研究をしている菊田は、ウズベキスタンの陶器職人の儀礼・宗教実践とソヴィエトの近代化の関係を追究してきた。大学院スラブ社会文化論専修の修了者・在籍者の中にも、秋山徹(クルグズスタン近代史)、須田将(ウズベキスタン現代史)、井上岳彦(カルムイク史)、立花優(アゼルバイジャン現代政治)、桜間瑛(クリャシェンの文化・歴史)、竹村寧乃(ザカフカス連邦史)など、中央ユーラシアについてユニークな研究をしている者が多い。宇山を責任者とし、若手を中心に運営されている北海道中央ユーラシア研究会では、センター外からの報告希望者が多く、2013年9月までに109回の例会を数えた。海外からも、中央ユーラシア研究をするためにセンターに滞在を希望する研究者は、近年顕著に増えている。このように、近現代中央ユーラシア研究は、センターの中でも特に充実した研究が行われている分野の一つである。

主要業績:

宇山智彦、前田弘毅、藤森信吉『「民主化革命」とは何だったのか:グルジア、ウクライナ、クルグズスタン』北海道大学スラブ研究センター、2006年、89頁。

Uyama Tomohiko, ed., *Empire, Islam, and Politics in Central Eurasia* (Slavic Research Center, 2007), 378 p.

Naganawa Norihiro, "Holidays in Kazan: The Public Sphere and the Politics of Religious Authority among Tatars in 1914," *Slavic Review* 71, no. 1 (2012), pp. 25-48.

地田徹朗「社会主義体制下での開発政策とその理念:『近代化』の視角から」渡邊三津子編『中央ユーラシア環境史 3 激動の近現代』臨川書店、2012年、24-76頁。

菊田悠『ウズベキスタンの聖者崇敬:陶器の町とポスト・ソヴィエト時代のイスラーム』風響社、2013年、396頁。

6) 環オホーツク海地域の環境と経済の研究

主な研究者: 田畑伸一郎、荒井信雄、山村理人、花松泰倫

関連プロジェクト: 特別教育研究経費(連携融合事業)「環オホーツク環境研究ネットワークの構築」(2007年度～継続中)

上記関連プロジェクトは、2007年度に北海道大学低温科学研究所の主導のもとに、北見工業大学環境・エネルギー研究推進センター、極東ロシアの研究機関との文理連携で始められた。当初は、5年間の予定であったが、低温科学研究所の特別予算から一般予算に組み替えられるなどの変更を経て、現在も継続されている。

この研究の当初の目的は、環境変動に関わる様々な調査項目をモニタリングすることによって、環オホーツク海地域のどの場所が、地球環境の未来を正確に予測するうえで重要なポイントになっているかを調査し、最適な「観測定点」を見つけ出すことにあった。センターは、社会経済活動等の調査項目のモニタリングを担当しているが、実際には、より幅広く、オホーツク海と環オホーツク海地域の環境保全の問題を共同研究し、とくにロシア極東地域の持続的経済発展の問題を中心に研究を行っている。今後は、さらに文理連携を深める形で研究を進めることを計画している。

センターでは、田畑がこの研究の代表者となり、荒井(2010年度まで)、山村が研究分担者となっている。研究内容としては、ロシア極東や中国東北部(とくに黒竜江省)などの現地調査、ロシアや中国の研究者を招いたセミナーの開催、ロシア極東の経済発展に関するデータの分析などを行っている。また、この共同研究を進めるなかで生まれた日本、ロシア、中国、モンゴルの研究者間ネットワークであるアムール・オホーツクコンソーシアムの活動にも、積極的に関わっている(<http://amurokhotsk.com/?lang=ja>)。なお、アムール・オホーツクエコシステムの研究は、人間文化研究機構の総合地球環境学研究所でも並行して行われ、花松は同研究所でこの研究に携わったため、センター赴任後もこの研究を推進している。

主要業績:

TABATA Shinichiro, ed., *Energy and Environment in Slavic Eurasia: Toward the Establishment of the Network of Environmental Studies in the Pan-Okhotsk Region* (Slavic Eurasian Studies No. 19), Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University, 2008.

TABATA Shinichiro and LIU Xu, "Russia's Energy Policy in the Far East and East Siberia," in Pami Aalto, ed., *Russia's Energy Policy: National, Interregional and Global Dimensions*. Cheltenham, UK: Edward Elgar, pp. 156-181, 2012

田畑伸一郎・江淵直人編著『環オホーツク海地域の環境と経済』北海道大学出版会、2012年。

3. 共同利用・共同研究拠点

7) 北東アジア冷戦史研究

主な研究者: デビッド・ウルフ、横手慎二(慶應義塾大学)、岩下明裕、秋田茂(大阪大学)、松本はる香(アジア経済研究所)、遠藤乾(公共政策学連携研究部)、泉川泰博(中央大学)

関連プロジェクト: 基盤研究 A「北東アジアの冷戦: 新しい資料と展望」(2009-2012 年度、デビッド・ウルフ)

研究代表者は、1990 年度中葉から、ウッドロウ・ウィルソン・センターで冷戦史プロジェクト (Cold War International History Project: CWIHP) を 10 年あまり組織し、米国・ロシア・東欧・中国・日本・韓国などにおける資料発掘(資料集編纂)とその多面的分析、国際シンポジウムのコーディネートに努めてきた。上記関連プロジェクトは、ハーバード大学デイヴィスセンターの後援を受けた、スラブ研究センターの 2008 年夏期国際シンポジウム「東アジアの冷戦: 新しい資料と観点」を契機として申請された。本研究では、北東アジアの冷戦史に関する新たな知識を発展させるため、現代の歴史家と国際関係の専門家の視点を統合した。中国、ロシア、モンゴル、日本、韓国、台湾の歴史家、アーキビストとの連携により、広範囲にわたる資料を入手し、各国の主要なコレクションを構築することができた。

また、日本で開催したイベントや海外の研究協力者と共同で開催した国際イベントにおいて、北東アジアの歴史と政治、その中で日本の重要な役割について新しい成果を発表し、知識の発展を導いた。本科学研究プロジェクトの最大の成果の1つは、この分野におけるもっとも権威のある雑誌である *Harvard Journal of Cold War Studies* の特別号が、ウルフの監修で 2013 年に出版されたことである。これは、今までのところ、冷戦期の日ロ関係に焦点を当てた同誌の特別号としては、唯一のものである。

研究メンバーとの連携のもと、ヨーロッパでは、フィンランド・フランス・ドイツ・ハンガリー、アジアでは、中国・インド・台湾、日本とアメリカにおいては複数の地域で主要なイベントを開催した。

主要業績:

David Wolff, "Japan and Stalin's Policy toward Northeast Asia after World War II," *Harvard Journal of Cold War Studies*, Vol. 15, No. 2, pp. 5-30, 2013.

Shinji Yokote, "Soviet Repatriation Policy, U.S. Occupation Authorities, and Japan's Entry into the Cold War," *Harvard Journal of Cold War Studies*, Vol. 15, No. 2, pp. 31-51, 2013.

デビッド・ウルフ「スターリン: 国境の男」『国際政治』第 162 号、pp. 24-40、2010 年。

8) 現代宗教政治の比較研究

主な研究者: 松里公孝、長縄宣博

関連プロジェクト:

基盤研究 B「宗教、国家、マイノリティが織りなす環黒海跨境政治」(2009-2011 年度、松里公孝)

基盤研究 B「ロシアにおける宗教復興: 公共機能、ライフヒストリー、空間動態」(2009-2011 年度、松里公孝)

基盤研究 C「帝国とメッカ巡礼: ロシアのムスリム地域の視点から(1865-1914)」(2010-2012 年度、長縄宣博)

従来、政治学的な視点から行われる宗教研究の関心の大部分は、「公立学校で行われる宗教教育」「国家から特定宗派への財政援助」など、国家一宗教(教会)関係に向けられてきた。このアプローチは時代遅れな政教分離原則を評価基準としているため、静態的で知的刺激に欠ける。スラブ研究センターは、松里・長縄が中心となって行った基盤研究「ロシアにおける宗教復興: 公共機能、ライフヒストリー、空間動態」をはじめとし、現地調査に基づいて宗教政治の実態解明をめざしてきた。その結果、次のような成果が生まれた。

1. 環黒海の非承認国家と正教政治: 非承認国家(ブリドニエストル、アブハジア、南オセチア)は、ロシア、ルーマニア、グルジア正教会の境界に位置するため、1990 年代初頭の内戦の結果として「教会法上の地位」(canonical status)位置を失い、非承認教会となった。これら三つの非承認国家正教会の過去 20 年間の生存と承認をめざす戦略を比較研究した結果、「教会法上の地位」なる正教政治の基本概念には広大な灰色領域が存在すること、また三地域をめぐって、モスクワ、コンスタンチノーブルなどの公式教会のみならず、ギリシア旧暦派、在外ロシア正教会などの非公式教会が絡んだ広域宗教政治が展開されていることを明らかにした。

2. ムスリム管理機構の国際比較: 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」の一環として、中国、トルコ、インド、ロシアのムスリム宗務機構を比較した。カトリックや正教の教会論が一定の組織構造とオートノミーを要求する(そのため中国などとは必ず紛争に陥る)のとは異なって、固定した教会論を持たないイスラームは、あらゆる政治体制に適応できる。逆に言えば、ムスリム宗務機構の在り方は、その国の政治体制を解析するプリズムとなりうるのである。

3. アルメニア使徒教会のアルメニア・カラバフでの自治体建設への参与: アルメニア使徒教会は、パトロン国家を持たないシリア教会やコプト教会のような他の反カルケドン教会とは違って、アルメニア民族主義と癒着してきた。そのため福音的なメッセージに無関心であり、セクト系教会の浸透に抵抗力がない。他方、アルメニアとカラバフは、集団農業を廃止する、行政村ではなく自然村を自治単位とするという、他の旧ソ連諸国では例を見ない 2 重の急進改革の結果、基層自治の弱体化に苦しんでいる。アルメニア使徒教会は、世俗の基層自治建設に積極的に協力することで、セクト系キリスト教会の浸透を「下から」阻止しようとしている。

4. ダゲスタンにおける反テロ戦争の実態: 北コーカサスのダゲスタンでは、宗教テロおよび反テロ作戦により月によっては 50 名を超える犠牲者を出している。このような地域における宗教政治は両極化した非妥協的なものだろうと想定しがちであるが、実際には、反テロ陣営においては多数のアクターが「反テロ戦争」のマスター言説を我田引水的に使う自らの政治目的を達成しようとしている。

5. 現代ロシアのメッカ巡礼: 長縄は基盤研究「帝国とメッカ巡礼: ロシアのムスリム地域の視点から(1865-1914)」で得られた知見を現代のハッジを分析する方法に鍛え直すことに努めた。その結果ハッジを、ロシアの中東外交、国内のムスリム政策、地域レベルの政治という三層の相関として捉える視座を得た。事例としては、ロシアの巡礼者の 60-70%を送り出すダゲスタンと、ロシアのイスラーム言説の形成に突出した役割

3. 共同利用・共同研究拠点

を演じるタタルスタンを取り上げた。こんにちロシア政府は、巡礼事業に関与することで、国内向けにはイスラムの信仰実践を十全に保障する姿を見せ、国外ではイスラムの利益を代弁する「イスラーム大国」として振舞おうとしている。他方、各地の「伝統的イスラーム」を体現するイスラム宗務局は、「ワッハーブ派(原理主義)」の流入を防ぐというレトリックを駆使して、巡礼ビジネスの独占と集権的管理を強化している。さらに、サウジアラビアからロシアに与えられる巡礼者枠の配分は、北コーカサスと中央ロシアを結ぶ巨額の資金の流れを生み、それが各地の文脈で政治を生み出している。

総じて、センターの宗教政治研究は、「現代社会の非世俗化」という現代宗教研究の基本命題を、ユーラシア諸地域での事例研究を通じて豊かにするものであると言える。

主要業績：

Kimitaka Matsuzato, “Inter-Orthodox Relations and Transborder Nationalities in and around Unrecognised Abkhazia and Transnistria,” *Religion, State and Society* 37, 3 (2009), pp. 239 – 262.

Kimitaka Matsuzato, “South Ossetia and the Orthodox World: Official Churches, the Greek Old Calendarist Movement, and the So-called Alan Diocese,” *Journal of Church and State* 52, 2 (2010), pp. 271-297.

Kimitaka Matsuzato & Fumiko Sawae, “Rebuilding a Confessional State: Islamic Ecclesiology in Turkey, Russia and China,” *Religion, State and Society* 38, 4 (2010), pp. 331-360.

Kimitaka Matsuzato & Stepan Danielyan, “Faith or Tradition: The Armenian Apostolic Church and Community-Building in Armenia and Nagorny Karabakh,” *Religion, State and Society* 41, 1 (2013), pp. 18-34.

M.R. Ibragimov, Kimitaka Matsuzato, “Contextualized Violence: Politics and Terror in Dagestan,” forthcoming in *Nationalities Papers*.

9) 北東アジア(特にサハリン)の跨境的地域史研究

主な研究者:原暉之、ディビッド・ウルフ、天野尚樹、左近幸村

関連プロジェクト: 基盤研究 B「国境の植民地サハリン(樺太)島の近代史: 戦争・国家・地域」2010-2012 年度

スラブ研究センターでは旧ソ連圏の崩壊を契機として地域と地域に跨った地域史研究がひととき脚光を浴びるようになった。センター監修『講座スラブ・ユーラシア学』(全3巻、2008年)は「跨境」を有力な方法概念として定立するとともに「跨境史」をセンターの特色ある研究領域として位置づけている。そうした中で、ロシア東部(シベリア・極東)とその隣接諸地域にまたがる北東アジア地域史研究は際立った位置を占めてきた。

センターでこの研究対象に主たる関心を注いできたのは、専任研究員としては原暉之(2006年まで)とディビッド・ウルフ(2006年から)の二人であり、加えて2001年度に開設された文学研究科スラブ社会文化論専修の在籍者、修了者たちの関わりも大きい。原とウルフが北東アジア地域近現代史の「跨境」的再構築という問題意識を自覚的に共有するようになるのは1990年代前半に遡るが、出発点には日露あるいは中露の境界を跨ぐ共通史の「古層」、具体的には物流と人流、ディアスポラの形成と特質、中央・辺境関係、本国・植民地関係といった一連の問題群を再発見し再構築するプロセスがあった。

2006年以後センターの北東アジア地域史研究は新しい時代に入った。専任研究員の世代交代があってウルフが中心部分を担うようになり、かつて文学研究科に籍を置いていた天野尚樹、麻田雅文、倉田有佳、左近幸村は2009年度から2012年度にかけて相次いで博士学位を取得し、学問的研鑽を通じて当該研究分野における中堅としての地歩を確立した。中堅研究者の問題関心は個性的であり多様である。それぞれの博士学位申請論文において天野は帝政期サハリンのイメージと実態、麻田は中東鉄道経営史、倉田は来日ロシア人漁業家ビリチの生涯、左近は義勇艦隊を中心とする近代ロシアの海運と帝国の統合に焦点を当てている。研究対象の拡大は「跨境史」研究の内容の豊富化をもたらし、その分節化が顕著な動向となった。「跨境史」に関わって2点の論文集がスラブ・ユーラシア叢書として刊行されたのもこうした動向の所産といってよい。左近が編著者となった2008年刊行の論文集と、原が編著者となり天野が編集の主要部分を担った2011年刊行の論文集がそれである。またこの研究グループは日露戦争史研究でも大きな足跡を残した。ウルフは浩瀚な日露戦争史研究の論文集2冊の共同編集を完成したほか、国際冷戦史研究の分野でも発言を続けた。原は外部から側面協力する立場に移行したが、2010年度から上掲の関連プロジェクトの研究代表者となり翌年度から基盤Bの本拠をセンターに置いている。この基盤Bは、従来未開拓の領域にあった日露戦争期のサハリン(樺太)島に多方面から光を当てた共同研究の完成をもって一つの区切りとし、以後は引き続き「跨境史」を基本的枠組みとしながら研究の重点を日露戦争期から両大戦間期、さらに第二次大戦期へと移して、新たな研究課題「サハリン(樺太)島における戦争と境界変動の現代史」(2013~2016年度)に引き継がれることになった。ロシア極東史に軸足を置く原、天野のほか、日本史の外延としての植民地樺太史に軸足を置く井潤裕(センター・プロジェクト研究員)、中山大将(日本学術振興会特別研究員)をはじめ異分野の研究者とともに取り組んできた共同研究が重要な意味を持っている。そのほか上記4名の博士学位取得者のうち、先頭を切って麻田雅文が学位申請論文に基づく単行書を公刊した。同

3. 共同利用・共同研究拠点

書は、ロシア史・中国史・日本史の狭間にあってその存在だけは広く知られながら実態の解明が立ち遅れていた領域に一石を投じた新研究として、すでに高い評価が与えられている。

主要業績：

Steinberg, John W., Wollf, David et al., eds. *The Russo-Japanese War in Global Perspective: World War Zero* (Leiden: Brill, 2005-2007), 2 vols.

左近幸村編著『近代東北アジアの誕生：跨境史への試み』北海道大学出版会、2008年（スラブ・ユーラシア叢書4）、vii+375+8頁。

原暉之編著『日露戦争とサハリン島』北海道大学出版会、2011年（スラブ・ユーラシア叢書10）、xi+414+12頁。

麻田雅文『中東鉄道経営史：ロシアと「満洲」1896－1935』名古屋大学出版会、2012年、vii+479+43頁。

10) スラヴ諸語の形態統語論の類型的研究

主な研究者:野町素己

関連プロジェクト:若手研究 B「カシュブ語統語論の総合的研究」(2010-2012 年度、野町素己)

本研究は、スラヴ諸語における言語接触に基づく言語変化について、特にポーランド(およびカナダの一部)で話される少数話者言語カシュブ語の形態統語論を分析の主要な対象として、地域言語学、スラヴ諸語と一般言語類型論の視点から比較研究するものである。

従来のカシュブ語研究では、伝統的に音韻、形態、語彙の研究結果が豊富に存在するが、形態統語論の研究結果は僅かである。加えて、従来の研究は伝統的に専らポーランド方言学研究の枠内で行われ、言語接触および言語類型論の一般論の観点から分析されることは、ほぼ皆無であった。また数少ないカシュブの用例を扱った類型論的研究は、19 世紀末から 20 世紀初頭に収集されたデータを無批判に使用するなど、一定の問題を含んでいた。

以上の点に着目し、カシュブ語に顕著に見られるゲルマン的要素が、文法システム内でいかなる位置を占めているかを、カシュブ語と最も近縁であり、現在のカシュブ語に影響を与え続けるポーランド語、その他ドイツ語の影響下に嘗てあった、あるいは現在もあり続けているスラヴ諸語(例えば、チェコ語、ソルブ語、スロヴェニア語、ブルゲンラント・クロアチア語など)を主要な比較対象として研究を行った。その際、現地調査および現地出版物にから用例収集を行い、それを分析の対象とした。

分析の枠組みは、特に Bernd Heine 他の文法化理論に注目して形態統語構造の分析を行った。いくつかの研究結果として、スラヴ諸語(マケドニア語を除く)ではカシュブ語以外には見られない所有完了(助動詞 *miec*+受動過去分詞)の動詞システムにおける位置づけと通時的変遷、言語類型論的に見た受容者受動構文およびその文法化の度合い、カシュブ語およびその他のスラヴ諸語に見られる随伴格と具格の融合とその地域的傾向などについて明らかにしたことが挙げられる。これに関連して、2011 年 11 月に本邦初のスラヴ語研究国際会議「スラヴ諸語における文法化と語彙化」の組織・運営を野町が行い、そこで上記の研究結果を発表したことは、特筆すべきことである。

主要業績:

Nomachi, Motoki ed. 2011. *Grammaticalization in Slavic Languages: From Areal and Typological Perspectives* (Slavic Eurasian Studies No.23), Sapporo: Slavic Research Center.

“The Kashubian Recipient Passive and Its Grammaticalization,” in Andrii Danylenko, Serhii Vakulenko, eds., *Gedenkschrift für George Y. Shevelov zum 100. Geburtstag*. Munich: Verlag Otto Sagner, 2012, pp.109-136.

(Bernd Heine との共著) “Predicting Contact-induced Grammatical Change: Evidence from Slavic languages,” *Journal of Historical Linguistics*, no.1, 2011, pp.48-76.

3. 共同利用・共同研究拠点

11) スラブ・ユーラシアにおける総合的な環境研究

主な研究者: 家田修、見矢野マリ(法学研究科)、白岩孝行(低温科学研究所)、地田徹朗、秋道智彌(総合地球環境学研究所)、今中哲二(京都大学)、城下英行(関西大学)、越野剛

関連プロジェクト: 基盤研究B「大規模環境汚染事故による地域の崩壊と再興: チェルノブイリ、アイカ、フクシマ」(2012-2015年度、家田修)

本研究では政治経済的に大きな変容を遂げつつあるスラブ・ユーラシア地域において、自然環境がどのような影響を受けているのか、あるいは環境をめぐる様々な問題が地域の政治経済にどのような影響を与えているのかを、学際的、総合的に研究することを目的としている。最初に手掛けたのが、政治経済変動と国際河川の管理を扱った比較研究であり、総合地球環境学研究所などとの共同研究として遂行し、国際シンポジウムを開催した。また、2011年の福島第一原発事故を契機として、1986年に起きたチェルノブイリ原発事故及びその後における放射能汚染地域の研究を、文理を超えた学際的な研究として実施している。この研究においては、ウクライナにおける文化人類学的な研究による最新の成果であるチェルノブイリ=ポレシア学と協力体制を構築し、原子力安全研究とも連携を図り、さらに、福島における被災地研究と共同することにより、新しい学問分野の創出を目指している。アメリカでも原子力安全研究は社会との連携を模索しており、今後、国際的な研究の接合が行われる予定である。

主要業績:

O. Ieda, "Introduction for Challenge for New Management beyond the Boundaries; Matrix of Scale and Scheme in Transboundary Environmental Policy," in *The Dilemma of Boundaries*, Springer, 2012, pp.193-197.

家田修編著「ユーラシアの自然は誰が守るのか」『シーダー』昭和堂、第8号、2011年。

家田修「ハンガリー赤泥流出事故に見る東欧とEUの見えざる境界」『境界研究』、No.2、2011年。

O. Ieda, "Integrated environmental policy from a regional perspective in Slavic Eurasia," *Forum on Public Policy*, A Journal of the Oxford Round Table, 2010, no.3 (online)

(6) 学会等との連携

センターは、スラブ・ユーラシア研究の諸学会の全国連合体として 1998 年に設立された JCREES (日本ロシア東欧研究連絡協議会) の事務局として、同協議会の国際交流活動、特に中国、韓国、モンゴル、インド等の学会と毎年共催するスラブ・ユーラシア研究東アジア・コンフェレンスの開催補助の役割を中核的に担ってきた。2012 年度には、センターが関係者間の連絡調整を行い、同協議会と ICCEES (国際中欧・東欧研究協議会) 世界大会組織委員会との連携を大幅に強化した。

JCREES に加盟する日本のスラブ・ユーラシア学関係学会としては、ロシア文学会、ロシア・東欧学会、ロシア史研究会、JSSEES (日本スラブ東欧学会)、比較経済体制学会、日本スラヴ学研究会がある。センターの教員は、これら学会の理事・幹事・委員などとしてそれぞれの活動の発展に貢献しているほか、センターで学ぶ大学院生が学会大会に参加する際の旅費を援助し、また各学会の要請に応じて様々な協力を行っている。特にロシア・東欧学会については大会の共通論題やシンポジウムの企画で毎年のように中心的な役割を果たしている。またセンターは、日本西スラヴ学研究会 (現・日本スラヴ学研究会) の 2011 年度研究発表会の開催校を務め、日本ロシア文学会とは、2010 年度に国際シンポジウム「境界を超えるトルストイ」を共催し、その成果である論文集を共同出版した。ロシア史研究会、比較経済体制学会、日本中央アジア学会、JSSEES とは、上記諸学会と同様、学会側・センター側双方の大会、シンポジウム、出版などについて相互に協力し合っている。

狭義のスラブ研究系の学会以外でも、日本国際政治学会については、2010 年度大会の開催校となって 3 つの部会を組織するなど大会の企画に積極的に参加しており、また学会誌の特集号を担当した。日本島嶼学会とは、境界研究の分野で、対馬、与那国、台湾、奄美、隠岐でのフォーラムやセミナーを共催するなど、緊密な関係を維持している。また、アジア政経学会の 2010 年度東日本大会と、内陸アジア史学会の 2012 年度大会の開催校を務め、内容面の企画においても中心的な役割を果たした。

海外の学会・研究機関のうち、Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies (旧 American Association for the Advancement of Slavic Studies) の大会にセンターの教員が毎年参加し、北米の研究者コミュニティと日本の研究者をつなぐ役割を果たしているほか、ICCEES 世界大会開催に向けても協力関係にある。韓国学会 (Korean Association of Slavic Studies)、中国学会 (Chinese Association for Russian, East European and Central Asian Studies)、モンゴル学会 (Mongolian Association of Central and East European Studies) はスラブ・ユーラシア研究東アジア・コンフェレンスの共催相手であり、ICCEES でも協力している。

また、学会ではないが、地域研究コンソーシアムとの協力は特筆に値する。同コンソーシアムは、2004 年に発足した、世界諸地域の研究に関わる研究組織、教育組織、学会、そして地域研究と密接に関わる民間組織などからなる、新しい型の組織連携であり、2013 年 10 月現在 97 組織が加盟する。センターは他大学の 3 つの研究所・センターと共にコンソーシアムの設立に関わり、その後現在に至るまで幹事組織を務め、理事 1 名 (センター長)、運営委員 2 名を出している (2004～2009 年度は家田が会長を務めた)。次世代ワークショップの公募枠の提供、年次集会・シンポジウムの開催 (2012 年度) など、さまざまな形で協力している。

センターは、国立大学附置研究所・センター長会議に加盟しており、センター長が 2012～2013 年度の常置委員会委員と 2013 年度の副会長・第 3 部会長を務めている。第 3 部会を構成する文系の研究所・センターと連絡を取り合うほか、会議全体の活動の活発化に積極的に協力しており、2013 年 10 月には第 3 部会シンポジウム「比較研究の愉しみ」を企画・開催した。